

習近平政権が掲げる「共同富裕」の実像

調査部

上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

要 旨

1. 共同富裕の目的は中間層を厚くすることにあり、消費主導経済への移行、経済発展の質の向上、社会の調和と安定に寄与すると考えられている。共同富裕は、所得格差など急速な経済発展のもとで後回しにされてきた公平性の問題に対する取り組みを通して共産党への信認を高める試みと解釈出来る。
2. 中間層を増やすための分配政策として目立った動きがみられるのは、寄付や慈善によって富裕層の富を移転する3次分配である。税・社会保障や財政支出によって格差を是正する2次分配はメニューこそ多彩であるが、具体化に向けた動きは鈍く、唯一目立つのは不動産税である。
3. 不動産開発、学習支援、ITの3産業は、共同富裕によって「発展論理は大きな変化に直面しており、成長への貢献は低下する」とされた。不動産開発業と学習支援業は家計の住宅および教育支出負担の軽減という観点から、IT産業は政権に対する批判を許さないという政治的な観点、そして、独占的地位の乱用禁止やギグワーカーの権利保護などの経済・社会的な観点から、ターゲットにされたとみられる。
4. 3次分配は、寄付の強要に怯える民営企業が増える一方で、国有企業が枠外に置かれるなど、「国進民退」加速のリスクを内包する。共同富裕を可能にするのはあくまで2次分配であるが、不動産税は導入対象地域が大幅に減少するなど、楽観を許さない。
5. 不動産開発業は、その減退に伴う経済および金融に与えるインパクトがあまりにも大きく、「成長への貢献は低下する」という事態を受け入れ難い。学習支援業についても地下に潜行することで産業として把握しにくくなっただけで、教育支出負担の軽減につながるかは疑問とせざるを得ない。
6. IT産業については、投資が好調である、あるいは、法整備が一段落したとして規制前の成長軌道に戻ると考えるのは楽観的に過ぎる。プラットフォームは権威に対する信認を低下させる、あるいは、伝統的な価値観を破壊する存在と見なされているため、共産党の介入が弱まることはないとするのが妥当であろう。
7. 習近平政権が成長鈍化を覚悟してまで共同富裕を進める背景には、SNSの発達により格差を測る比較対象が広がり、格差に対する国民の許容度が低下したことがある。これは「内巻」や「横たわり」と同じく、共産党が指導する社会から逸脱する人が増えていることを意味する。共同富裕は、経済成長により共産党への信認を高めるという従来の統治メカニズムが機能しなくなったことに対する危機感の表れでもある。
8. 持ち家比率の上昇に伴い自らを中間層と位置付ける世帯が増える一方、住宅ローンを組むことで以前より生活が苦しくなる世帯が増えている。消費主導経済への移行、経済発展の質の向上、社会の調和と安定により、中国が共同富裕に向けて前進出来るか否かは、住宅価格がどのような軌道を描くかによって左右される。

目次

はじめに

1. 共同富裕とは何か

- (1) 共同富裕のエッセンス
- (2) 強制に近い3次分配
- (3) メニューは豊富な2次分配
- (4) 共同富裕を巡る論争—「革命」か「ガバナンスの改善」か

2. ターゲットとされる産業

- (1) 不動産開発業—住宅価格の下落に拍車か
- (2) 学習支援業—非営利化で相次ぐ倒産
- (3) IT産業—収まらない株価の下落

3. 格差是正につながるか

- (1) 所得格差は10倍、資産格差は24倍
- (2) 分配政策の評価
- (3) 産業規制の暫定的な評価

4. なぜ共同富裕なのか—格差に対する許容度の低下

おわりに—共同富裕の鍵は住宅価格

はじめに

習近平政権は、ややゆとりのある生活を意味する「小康」の次に達成すべき目標として「共同富裕」を掲げた。共同富裕は、国民の誰もが豊かさを実感出来る社会を意味し、同政権が高止まりしていた格差の是正に動き出すことを意味する。その一方、同政権は不動産開発、学習支援、ITの3つの産業に対する締め付けを強化しており、2021年8月の中国共産党中央財經委員会（以下、中央財經委員会）では、それら産業の「発展論理は大きな変化に直面しており、成長への貢献は低下する」とした。

これは、共同富裕によりそれぞれの産業の成長を支えてきたビジネスモデルは今後通用しなくなり、経済成長への寄与度が徐々に低下するであろうという習近平政権の警告にはかならない。実際、この警告は現実のものとなりつつある。経済を支える成長産業にメスを入れること、そして、それに伴う成長の下押しを事前に容認してみせるというのは、極めて異例である。

習近平政権がそこまでの覚悟を持って取り組む共同富裕とは何か。まず、そのエッセンスと具体的な取り組みを明らかにしたうえで（1.）、ターゲットとなっている各産業でどのような変化が起きているかを整理する（2.）。次に、共同富裕に向けた取り組みは果たして成功するのかを検証する（3.）。そ

して、習近平政権はなぜ共同富裕を急ぐのかを国民の格差に対する許容度という点から再検討し（4.）、共同富裕を実現する鍵は高すぎる住宅価格の是正にあることを指摘する。

1. 共同富裕とは何か

共同富裕とは何か。このことをしっかり押さえるため、まず、中央財經委員会の議論と同委員会における習近平総書記の演説をもとにそのエッセンスを整理する。次に、どのような分配政策が採られるかについて明らかにする。そして、共同富裕の輪郭を鮮明にするため、中国国内における共同富裕を巡る論争とそれに対する習近平政権のスタンスを紹介する。

(1) 共同富裕のエッセンス

共同富裕は3期目を狙う習近平総書記の看板政策である。共同富裕とは、国民の皆が豊かになることであり、そのためには格差の是正が必要という点は衆目の一致するところである。しかし、共同富裕の実現に向けどのような政策が採られるのか、また、共同富裕によって中国がどのように変わるかについては、共産党ないし政府が明確に説明しているわけではないため、様々な憶測が飛び交う状況にある。

当然のことながら、わが国における共同富裕に対する解釈も一様ではない。習近平政権

が社会や思想に対する統制を強めていることもあり、共同富裕を毛沢東が仕掛けた政治闘争「文化大革命」(文革)になぞらえるメディアは少なくない。それは共同富裕を正確に捉えた評価なのであろうか。共同富裕はその曖昧さのため、本家の中国はもちろん、外国においても、本来の姿から離れ、一人歩きを始めているようにみえる。

共同富裕の全体像が示されたのは、2021年8月の中央財經委員会である（注1）。同年10月に共産党の理論誌『求是』に掲載された同委員会における習近平総書記の演説の一部（注2）も、共同富裕を理解するうえで重要な一次資料である。紹介する人によって解釈に幅がある弊害を排除するため、まずこのふたつを材料に、共同富裕のエッセンスを明らかにする。

共同富裕のエッセンスとして第1に指摘出来るのは、共同富裕の目的、つまり、達成すべき目標が中間層を厚くし、オリーブ型の所得分布構造をつくるとされていることである。オリーブ型とは、所得階層別の人口規模を低、中、高と縦に置いた際にイメージされる形を指す。中国は低および高所得層が多い一方、中所得層が少ないダンベル型とされる。中間層が薄い原因としては、都市農村間の所得格差が大きいことが挙げられている。

第2に、共同富裕は長期的な目標であり、一夜にして達成することは出来ないとされていることである。第一段階は、「第14次五カ

年計画」(2021～2025年)が終わるまでの期間で、確固たる措置を講じ、所得と消費の乖離を縮小するとしている。所得と消費の乖離とは、消費が所得ほどには伸びないこと、つまり、消費性向が低いことを、そして、乖離の縮小とは消費性向を引き上げることを意味する。第二段階は、2035年までの期間で、実質的な進歩を達成し、基本的な公共サービスの平等化(中国語「均等化」)を達成するとしている。第三段階は今世紀半ばまでの期間で、共同富裕を達成し、所得と消費の乖離が合理的な範囲に収まるようにするとしている。

第3に、共同富裕によって期待される経済効果として、基本的かつ包括的な生活保障によって消費性向が上昇し、消費主導経済への移行が進むこと、そして、人的資本の強化によって全要素生産性(TFP)が上昇し、経済発展の質が向上すること、というふたつが挙げられていることである。また、先進国における中間層の崩壊が政治的二極化(注3)とポピュリズムをもたらしたとして、共同富裕によって社会の調和と安定を図るとしている点も注目される。

共同富裕は、中国の経済政策が効率性の重視から、効率性と公平性のバランスを重視する方向に舵を切ったことを示す。「第14次5カ年計画」(2021～25年)では、「国民の幸福感と安心感を絶えず高めるために、最善を尽くし、努力する」とした。共同富裕はそれ

を具体化するための政策であり、所得格差など急速な経済発展のもとで後回しにされてきた公平性の問題に取り組むことで、経済発展の持続性と社会の安定性、さらには、共産党に対する信認を高める試みといえる。

第4に、共同富裕は平等主義ではないとされていることである。共同富裕は全ての人の繁栄を目指すとしながらも、画一的な平等主義(中国語「齐划一的平均主义」)ではないとしている。全ての人、全ての地域を同時に裕福にすることは不可能であり、富の程度に違いがあるのは避けられないと認めている。また、共同富裕はあくまで勤労の結果であり、怠惰な人々を育てる「福祉の罨」に陥ることはしないと明言している。

共同富裕は近年顕在化している社会現象である、「内卷」(中国語「内卷」)や「横たわり」(中国語「躺平」)を防ぐ政策と位置付けられている。「内卷」とは、皆が競争を勝ち抜くために努力しているため、努力の価値が下がり、見合った成果が得られなくなることを、そして、「横たわり」とは物欲が乏しく、競争、勤労、結婚、出産に消極的になることを指す。共産党は、こうした厭世的な心緒が社会に浸透することを警戒している。共同富裕が物質的な側面だけでなく精神的・文化的な側面も含むとされるのは、共産党が「内卷」や「横たわり」が中国の経済成長、ひいては、党に対する信認を揺るがすと考えているからにはかならない。

第5は、共同富裕は金持ちになるための努力とイノベーションを否定するものではないとされていることである。このため、私営企業などの非公有経済の発展を促す政策は変わらないとしている。共同富裕が重視するのは努力が報われる、つまり、低所得層に属する人が上の所得層に移る階層移動の流動性を高めることであり、「内巻」や「横たわり」は流動性の低下により階層固定化が進んだ結果と捉える。

第6は、不法所得の取り締まりと共同富裕の障害となる産業に対する規制を強化するとされていることである。不法所得とは、汚職、インサイダー取引、脱税などを指す。中国では、芸能人やインターネット上で高い発信力を持つ「インフルエンサー」などのセレブが脱税で相次いで摘発されている（注4）。

産業規制の対象としては、不動産開発、学習支援、ITの3つが挙げられた。不動産開発と学習支援は、家計の住宅および教育支出の負担の軽減という観点から、ITは独占的地位の乱用、宅配を請け負うギグワーカーの権利保証、未成年に対する悪影響という観点から組上に上ったとみられる。中央財經委員会では「(3つの産業の)成長への貢献は低下する」とし、共同富裕によってそれぞれの産業の成長率が低下することを厭わない姿勢を示した。

恒大集団の債務不履行（デフォルト）懸念により注目されるようになった不動産市場に

ついては、中央財經委員会において資産価格が長期かつ段階的に下落することは消費者の利益につながるとする一方、『求是』では「房子是用来住的、不是用来炒的」（住宅は住むためのものであり、投機の対象ではない）という基本方針に基づき、低所得者向けの賃貸住宅の整備を進めるとしたことから、調整局面に突入するという見通しが示された。

(2) 強制に近い3次分配

共同富裕における最大の争点は、中間層を増やすためにどのような分配政策を採るかである。中国における所得分配には、①労働の対価としての賃金など市場原理に従う1次分配、②税・社会保障や財政支出によって1次分配の偏りを是正する2次分配、③寄付や慈善によって高所得層の富を低所得層に移転する3次分配があるとされる（図表1）。共同富裕に向け目立った動きがみられるのが3次分配である。

3次分配は個人や企業がそれぞれの価値観に基づき自由意志で行うものと位置付けられている。しかし、2021年8月以降、70社以上の上場企業が共同富裕にかかわる寄付を表明したように（注5）、寄付は自由意志ではなく、強制に近いものと受けとられている。寄付や慈善の文化が根付いているとはいえない中国において（注6）、中央財經委員会で共同富裕が取り上げられてからわずか1カ月でこうした動きが相次ぐのは、企業が3次分配に含

図表1 中国における分配の位置づけ

	1次分配	2次分配	3次分配
駆動力	要素投入	社会問題の解決	望ましい社会
目標	効率	公平	幸福な人生
メカニズム	市場	税制などの政策	公益
作用領域	市場	行政	生活
機能ベース	資本、財産私有制	権力	道徳、価値観
富の関係	創造	分配	最適化
公共性	私人性	国家公共性	社会公共性
文明形態	物質文明	政治社会文明	精神文明

(資料) 現地報道資料より日本総合研究所作成

まれる政治的な意図を敏感に読み取っているからにはかならない。

規模の大きさという点でみると、IT企業およびその創業者が目立つ。コミュニケーション・プラットフォームを展開するテンセントは、2021年4月に基礎科学振興、教育イノベーション、農村活性化、カーボンニュートラルなどに取り組む「持続可能な社会的価値の革新」に500億元を（注7）、そして、8月には中央財經委員会に合わせるかたちで「共同富裕特別計画」として新たに500億元を投じると発表した。「共同富裕特別計画」は、低所得層の収入増加、医療支援、農業の効率性向上、教育支援に焦点を当てるといふ。

電子商取引（EC）最大手のアリババも、2021年9月、技術革新、経済開発、質の高い雇用、社会的弱者の支援を目的とする「共同富裕発展基金」設立のために1,000億元を投資すると発表した（注8）。両社ともに、社外の非営利組織（NPO）への寄付ではなく、

社内に専任部署を設け、それぞれが有する技術を活用し、共同富裕に貢献するというかたちをとる。これは、政府の規制が強く、受け皿となるNPOが少ないことによるものであるが、共同富裕にかかわる慈善活動をアピールするとともに、それを自社のビジネス拡大に結び付けようという狙いがあると思われる。

企業経営者による個人としての寄付を調査した「2021胡潤慈善榜」をみると、不動産開発業やIT産業の経営者の寄付が顕著である（図表2）。寄付は保有する自社株を譲渡するかたちで行われることが多い。図表2は中央財經委員会開催前のものであることから、今後、寄付額が増えるとともに、寄付者のすそ野が広がると見込まれる。2021年7月、スマートフォンの製造・販売を手掛けるシャオミ（小米）のCEO雷軍氏は、保有する自社株114億元相当を、自らが設立した小米基金会と雷軍基金会に寄付すると発表した（注9）。

図表2 企業経営者による寄付（上位10人）

順位	氏名	寄付額 (億元)	寄付分野	企業名	企業業種
1	黄峥	120	教育	拼多多	ネット通販 (EC)
2	何享健 (一族)	63	医療、貧困、文化	美的集団	家電、不動産
3	許家印	24	貧困、医療、教育	恒大集団	不動産、投資
4	楊国強、楊惠妍 (親子)	15.4	貧困、教育	碧佳園	不動産、投資
5	徐航	10.2	教育、貧困、医療	深圳鵬瑞集団	医療設備
6	李永新	7	教育	中公教育集団	教育
7	許健康、許華芳 (親子)	6.4	教育、貧困、医療	宝童集団	不動産
8	張一鳴	5	医療、貧困、文化	北京字節跳働科技有限公司	メディア・娯楽
9	朱孟依 (一族)	3.7	貧困	合生創展集団有限公司	不動産、投資
10	黄如論 (一族)	3	医療、貧困、教育、	創弁世紀金源集団	サービス
10	党彦宝	3	教育、医療、環境	寧夏宝豊集団有限公司	エネルギー

(注) 2020年4月1日～2021年4月30日までの寄付。
 (資料)「2021胡潤慈善榜」より日本総合研究所作成

(3) メニューは豊富な2次分配

3次分配を巡る動きが活発であるのに対し、2次分配を巡る動きは鈍い。唯一目立つのはわが国の固定資産税にあたる不動産税である。2021年10月、国会に相当する全国人民代表大会（全人代）常務委員会は、不動産税を一部都市に導入することを決めた（注10）。ただし、これは政府に5年間の試験運用を認めるもので、不動産税法が採択されたわけではない。同法が採択されるのは早くとも2026年とまだかなり先の話である。

わが国のメディアは取り上げないが、習近平総書記の演説には、不動産税以外にも高所得層の所得を規制する2次分配政策が盛り込まれており、メニューそのものは多彩である。第1に挙げられるのが個人所得税である。

中国の個人所得税は、わが国と同じく所得が増えると税率が上がる累進制となっており、最高税率は45%と高い。ただし、個人所得税は課税対象範囲が狭く、所得格差を是正する機能が弱い（注11）。これを改善出来れば、格差是正に絶大な威力を発揮すると見込まれる。

第2は資本所得税である。資本所得とは不動産、株式、投資信託などの保有資産を売却した際の差益であり、それに対する課税は先進国のキャピタルゲイン課税にあたる。中国では、保有する住宅の売却に対して個人所得税として売却益の20%が課税される仕組みになっているが、5年超居住し、かつ、唯一の所有物件である場合は免税となるなど（注12）、わが国に比べ免税範囲が広く、税率も低い（注13）。

中国では、株式や投資信託の売却で得たキャピタルゲイン、そして、家賃収入や債券利子などの資産を保有し続けることで得られるインカムゲインに対する税率も一律20%である（注14）。先進国も20%前後であることから（注15）、中国の税率が特に低いとはいえない。中国国内には、資本所得税を引き上げることが格差是正につながるという意見がある一方で（注16）、それによって資本逃避が起きるという意見もあり（注17）、まだ先行きが見通せない。

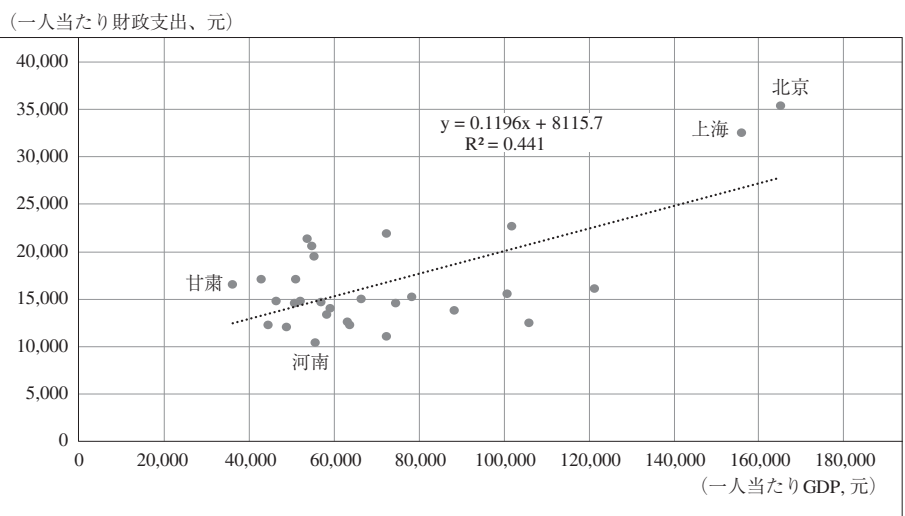
習近平総書記は、低所得層を支援するための取り組みも明示している。第1に挙げられるのは、財政支出の拡大である。同総書記は、開発の遅れた地域の財政支出を増やすとして

いる。地方別の一人当たり財政支出は一人当たりGDPと正の相関があり、財政は格差を是正する機能を有していない（図表3）。財政支出によって開発の遅れた地域を底上げすることは地域間格差の是正に寄与する。

第2は、公共サービスの拡充である。習近平総書記は、①低所得層の教育支出負担の軽減と教育水準の向上、②年金と医療保険における格差の解消、③年金給付水準の段階的引き上げ、④最低生活保障水準の引き上げ、⑤投機を防ぐための賃貸住宅の整備、などを挙げた。

このうち、教育支出負担の軽減は、2021年7月の学習塾の非営利化などを柱とする「義務教育段階における学生負担および学外訓練

図表3 一人当たりGDPと同財政支出の関係（2020年）



(注) チベット自治区、青海省を除く。
 (資料) CEICより日本総合研究所作成（原典は国家統計局）

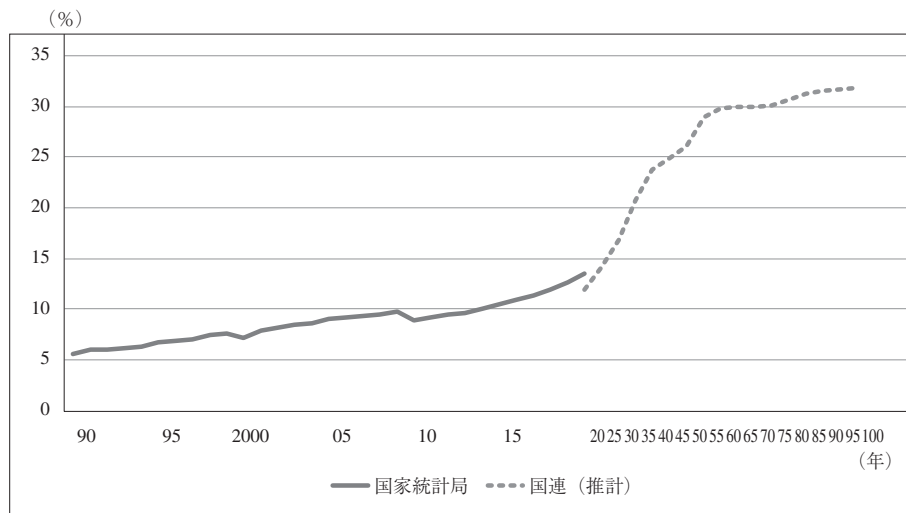
負担のさらなる軽減に関する意見」によって（注18）、中央財經委員会に先んじて実施された。ただし、学習塾はあくまでも学校外教育であり、非営利化は財政支出を伴うものではないため、学習塾の非営利化は公共サービスの拡充とはいえない。教育水準の向上は、義務教育が完全普及に近い状態にあることから、農村における教育の質の向上を意味すると思われる。農村は予算不足から十分な教師が質量ともに確保出来ないことが問題となっている。

年金保険の格差の解消は、加入している保険によって異なる給付水準の格差を是正することを意味する。中国の公的年金には、「職工」と呼ばれる国有企業や大規模民営企業の就業者を対象とする都市職工基本養老保険と、そ

れ以外の就業者および非就業者を対象にする都市農村住民基本養老保険という2種類の公的年金保険がある。前者が賦課方式と個人積立方式を合わせた設計で、財政資金の投入を背景に、「高負担・高給付」であるのに対し、後者は財政資金が投入されているとはいえ、個人積立方式で運営されているため「低負担・低給付」を特徴とする。年金保険の格差の解消は、後者の給付水準を引き上げることを意味する。

この背景には、人口の高齢化がある。2021年5月に公表された「第7次全国人口普查」によれば、2020年11月時点で人口に占める65歳以上の割合は13.5%と（注19）、国連の推計12.0%より高く、想定を上回るペースで高齢化が進んでいることが判明した（図表4）。

図表4 65歳以上が人口に占める割合



(資料) NSB, UN (World population Prospect 2019) より日本総合研究所作成

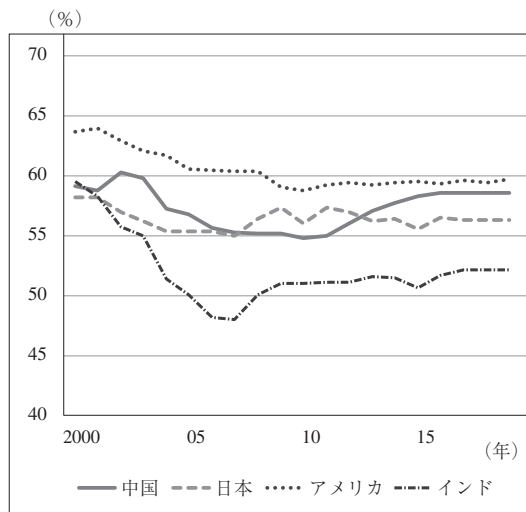
中国では、介護保険制度はまだ導入されていない。給付水準の引き上げは高齢者本人および介護する家族の不安に応えようとするものと考えられる。

医療保険の格差も大きい。中国における公的医療保険は、年金保険と同様に「職工」を主対象とする都市職工医療保険と、同保険でカバーされない人を対象とする都市農村居民基本医療保険がある。後者は、都市居民基本医療保険と新型農村合作医療保険を統合したものである。都市職工医療保険が「高負担・高保障」であるのに対し、都市農村居民基本医療保険は「低負担・低保障」となっている。医療保険の格差解消とは、後者の保障水準を引き上げることにほかならない。

なお、中央財經委員会でも共同富裕によって国民所得に占める雇用者報酬の割合が増えることとされたことから、最低賃金の引き上げに注目するメディアが少なくない（注20）。2021年は10省・市が最低賃金の引き上げに踏み切った（注21）。しかし、この程度の規模の引き上げは毎年行われており、それによって雇用者報酬の割合が上昇するとは考えにくい。

中国の雇用者報酬の割合は2019年で56.8%と特に低いわけではないこと、また、2010年以降は上昇していることから、雇用者報酬の割合が上昇する余地は少ない（図表5）。共同富裕による中間層の拡大は企業と被用者ではなく、高所得層と低所得層の間の分配の問題といえる。

図表5 中国の労働分配率（日米印比較）



（資料）Penn World Table, version 10.0より日本総合研究所作成

(4) 共同富裕を巡る論争—「革命」か「ガバナンスの改善」か

中国経済および社会の現状を肯定的に捉えるか、否定的に捉えるかによって、共同富裕に対する解釈にはかなりの幅があり、中国国内で論争が起きている。論争の原因は、共同富裕は平等主義ではない、つまり、配給制など「結果の平等」を志向する古典的な社会主義を否定する一方で、金持ちになるための努力とイノベーションを否定するものではないとして、資本主義を否定しなかったことにある。習近平総書記は、両極にある経済体制を否定しながらも、その間のどこに着地点があるかを明示していないのである。

共同富裕を巡る議論で最初に注目を集めたのは、ブロガーとして著名な李光満氏である。同氏は、アリババグループ傘下の金融テクノロジー企業アント・グループ（蚂蚁集団）の新規株式公開（IPO）の延期から芸能界に対する脱税の摘発（注22）に至る一連の措置は、「革命」が起きていることを意味し、中国は社会主義の本質に回帰しており、資本市場（注23）はもはや資本家が一夜にして金持ちになるための楽園ではなくなったと評した（注24）。

一方、共産党や政府側からはそうした見方を否定する見解が出された。人民日報傘下の有力国際情報紙『環球時報』の胡錫進編集長は、一連の措置は「革命」ではなく社会的ガバナンスの改善であり（注25）、共同富裕に対する誤った解釈がイデオロギーの混乱とパニックを引き起こすことを懸念しているとした。

また、胡編集長は、共同富裕は「殺富濟貧」（金持ちを殺し、貧しい人を救う）という平等主義ではないとし、劉鶴副首相が9月に民間経済の発展を支援する方針は変わっておらず、将来も変わることはないとした演説を引用し、民営企業を攻撃したり、合法的な財産を奪ったりすることはない、そして、改革開放政策は変わらないと説いた（注26）。同様の意見は、中央財經委員会韓文秀副主任からも表明された（注27）。そして、共産党は習近平総書記の演説の一部を『求是』に掲載

することで、胡編集長に同調してみせた。

共産党が共同富裕に対する解釈を正そうとしたのは、共同富裕によって民間投資が委縮することを危惧したからにはかならない。北京大学の張維迎教授が共同富裕によって政府の市場介入が強まれば共同貧困に陥りかねないとしたように（注28）、共同富裕に対する警戒感は強い。同教授の論文はネット上から削除され、それに代わって、「共同富裕」＝「共同貧困」というのは誤った解釈であることを強調する言説が目立つようになっている（注29）。

しかし、こうした世論誘導は必ずしも期待通りの成果を挙げていないようである。7～9月期のGDP成長率は前年同期比4.9%増と、4～6月期の同7.9%増から大幅な減速となった。中国では、不動産開発企業のデフォルトや電力不足が顕在化するなど、経済の先行きを不安視させる問題が相次いだ。そして、共同富裕もそのひとつとする見方が払しょくされることはなかった。

このため、国営通信社の新華社は10月、権威筋が答える「中国経済に関する10の質問」という記事を掲載し、中国は2021年の経済・社会開発目標を達成する能力と条件を備えており、長期的な経済成長の傾向は変わらないことを改めて強調した（注30）。共同富裕についても、「パイを切り分けること」が先か、「パイを大きくすること」が先かの論争を引き合いに、怠惰な人々を育てることではなく、

金持ちになるための努力とイノベーションを奨励することが重要として、再度、平等主義を否定してみせた。

- (注1) 「習近平主持召開中央財經委員會第十次會議」2021年8月17日 共産党網。(https://www.12371.cn/2021/08/17/ARTI1629209819193968.shtml)
- (注2) 「紮實推動共同富裕」2021年10月15日 求是網。(http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2021-10/15/c_1127959365.htm)
- (注3) 中国では「政治的二極化」を象徴する事例として、アメリカのトランプ大統領(当時)とペロシ下院議長との対立が取り上げられることが多い。
- (注4) 「中国人気女優に罰金51億円、セレブ文化が当局の標的に」2021年8月27日 AFP。(https://www.afpbb.com/articles/-/3363606)、「浙江省杭州市稅務部門依法对朱宸慧、林珊珊偷逃稅案件進行处理」2021年11月22日 北京商報網。(https://www.bbtnews.com.cn/2021/11/22/419818.shtml)
- (注5) 「屢提共同富裕 大企業是在作秀嗎」2021年9月6日 東方財富網。(https://finance.eastmoney.com/a/202109062083251383.html)
- (注6) 「中国根付かぬ寄付文化 一時は高まった機運も、衣類横取りなどで下火に」2017年1月8日 日本經濟新聞。(https://www.nikkei.com/article/DGKKZO11449280X00C17A1CR 8000/)、「富裕層が寄付をしたくてもできない中国の事情」2014年1月9日 ITmedia Inc。(https://www.itmedia.co.jp/makoto/articles/1401/09/news008_2.html)
- (注7) 「騰訊董事會主席馬化騰：首期投入500億，“可持續社會價值創新”究竟是什麼？」2021年4月22日 南方周末。(http://www.infzm.com/contents/204992)、「騰訊發布新藍圖“可持續社會價值創新”成為核心戰略」2021年4月19日 光明網。(https://m.gmw.cn/baijia/2021-04/19/34775353.html)
- (注8) 「投入1000億元 阿里啓働“十大行動”助力共同富裕 騰訊此前兩次規劃共投1000億」2021年9月2日 東方財富網。(https://finance.eastmoney.com/a/202109022078721159.html)
- (注9) 「阿里豪擲千億助力共同富裕、騰訊、小米、拼多多...早有這些動作」2021年9月2日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/487350264_120311162)
- (注10) 「房地產稅重磅！全國人大常委會授權國務院在部分地區開展改革試點」2021年10月14日 中國網。(http://finance.china.com.cn/news/20211024/5678968.shtml)
- (注11) 「共同富裕之下的稅改可能還有哪些？」2021年11月19日 證券之星。(https://finance.stockstar.com/IG2021111900006630.shtml)
- (注12) 「個人售房按轉讓所得征20%個稅」2013年3月2日 中國共產黨新聞網 (http://cpc.people.com.cn/

- n/2013/0302/c87228-20652390.html)
- (注13) 日本では、所有期間が5年を超える物件の売却によって発生する長期譲渡所得に対する税率は20% (所得税15%+住民税5%)、5年以内の短期譲渡所得に対する税率は39% (所得税30%+住民税9%)。詳しくは、「土地や建物を売ったとき」国税庁 (https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/05_2.htm、2021年11月1日アクセス)
- (注14) “China, People's Republic of Individual - Income determination” (Last reviewed - 25 June 2021), PWC. (https://taxsummaries.pwc.com/peoples-republic-of-china/individual/income-determination)
- (注15) 「主要国の株式譲渡益課税の概要」(2019年1月現在) 財務省。(https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/financial_securities/kabu04.htm)
- (注16) 「余燄傑：促進共同富裕稅制調整是關鍵，應研究征收資本利得稅、房地產稅、遺產稅等」2021年8月21日 21世紀經濟報道。(http://www.21jingji.com/article/20210826/herald/0690db81cb93a79e2556f1b4154b3212.html)
- (注17) 「对資本征重稅會導致資本外逃，全世界勞動所得稅負都較重」2021年8月20日 網易。(https://www.163.com/dy/article/GHRR7SD00552593W.html)
- (注18) 「中共中央弁公庁 國務院弁公庁印發《關於進一步減輕義務教育階段學生作業負擔和校外培訓負擔的意見》」2021年7月24日 中國政府網。(http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/24/content_5627132.htm)
- (注19) 「第七次全國人口普查公報(第五号)」2021年5月11日 國家統計局 (http://www.stats.gov.cn/zjtj/zdztjgz/zgrkpc/dqcrkpc/ggl/202105/t20210519_1817698.html)
- (注20) 「杭州：提高最低工資標準 促進共同富裕」2021年9月23日 新華社。(http://www.zj.xinhuanet.com/2021-09/23/c_1127891561.htm)
- (注21) 「最低工資“漲”起來 共同富裕“跑”起來」2021年10月31日 新浪網。(http://k.sina.com.cn/article_1726918143_66eeadff020019dpe.html)
- (注22) 「動畫削除、脫稅摘發も『特權階級』の中國芸能界、締め付け強まる」2021年9月10日 朝日新聞。(https://www.asahi.com/articles/ASP996J9XP98UHB101G.html)
- (注23) 資本市場は、金融機関が長期貸出しを行う長期貸付市場と、新証券発行市場(起債市場)ならびに既發行証券売買市場(証券流通市場)を柱とする証券市場によって構成される。ここでは証券市場の意味合いで使われており、「一夜にして金持ちになる」というのはIPOを指していると思われる。
- (注24) 「毎個人都能感受到，一場深刻的變革正在進行！」2021年8月29日 中國青年網。(https://m.youth.cn/qwtw/xxl/202108/t20210829_13193476.htm)
- (注25) 「胡錫進：宣揚中國正在發生“深刻的革命”，這是誤判和誤導」2021年9月3日 視察者網。(https://user.guancha.cn/wap/content?id=586003)

- (注26) 「胡錫進急了：共同富裕決非新“大鍋飯”，更非“殺富濟貧”」2021年8月26日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/485770990_121119273)
- (注27) 「韓文秀：共同富裕要靠共同奮鬥 不搞“殺富濟貧”」2021年8月26日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/485869409_123753)
- (注28) 「中国『共同富裕』への異議削除 北京大教授が公表、当局の逆鱗か」2021年9月6日 共同通信。(https://nordot.app/807548524646793216?c=39546741839462401)
- (注29) 例えば、「共同富裕如果錯誤理解勢必共同貧窮」2021年9月17日 新浪網。(https://k.sina.cn/article_6038993275_167f3b97b01900vgtl.html)、あるいは、「孫立平：共同貧窮比共同富裕還難，妳可以看看哪個窮國是共同貧窮的？」2021年8月21日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/486210898_686587)
- (注30) 「新華社重磅文章：十問中國經濟」2021年10月24日 新華社。(http://www.xinhuanet.com/2021-10/24/c_1127991028.htm)

2. ターゲットとされる産業

共同富裕によって、不動産開発、学習支援、ITの3つの産業については、中央財經委員会において、「發展論理は大きな変化に直面し、成長への貢献は低下する」とされた。なぜ、3産業が対象になったのかを明らかにしたうえで、どのような規制が採られたのか、そして、その影響について整理する。

(1) 不動産開発業—住宅価格の下落に拍車か

不動産開発業がターゲットとされた最大の理由は、住宅価格の高騰により住宅ローンが家計を圧迫する要因のひとつになっていることがある。中国では、住宅ローンにより生活に余裕がなくなる人は住宅の奴隷という意味で「房奴」と称される(三浦[2019])。「房奴」は豊かになったようにみえて、実際には生活

の質が低下した、庶民の生活実感を象徴する言葉であり、「横たわり族」を生み出す一因ともなっている。

実際、住宅は高所得層しか手が届かない買い物になっている。世界の主要都市の生活関連情報を整備しているNUMBEOが、2021年6月時点で世界の504都市を対象に住宅価格が年収の何倍かを示す倍率(住宅所得倍率)を調査したところ、深圳が46.3倍で第2位となり、以下、北京(41.7倍、5位)、上海(36.0倍、7位)、広州(30.5倍、12位)、杭州(26.1倍、16位)、武漢(22.4倍、26位)と、先進国の主要都市のロンドン(15.7倍、74位)、東京(15.4倍、77位)、ニューヨーク(10.1倍、206位)を上回る(三浦[2021b])。

中国人民銀行が2019年に実施した家計資産調査(以下、「人民銀行家計資産調査」)(注31)によれば、都市部の持ち家比率は96%に達する。高い持ち家比率は、住宅価格の高騰が居住を目的とした実需ではなく投機、つまり、利殖を目的とした投資によって引き起こされていることを示唆する。このことは、習近平政権が繰り返し主張してきた「房子是用来住的、不是用来炒的」に反し、不動産開発業がターゲットにされたのは当然のことといえる。

不動産開発業の發展論理を変えるとみられているのが不動産税である。足元の住宅価格の推移をみると、新築は2021年6月、中古は同年4月から前月比価格が下がる都市が増え

ている（図表6）。これは、銀行の不動産関連融資の総量規制と不動産開発企業の債務削減目標を明示する「三道紅線」によるものであるが（三浦 [2021b]）、10月に入ると資金繰りが悪化した不動産開発企業の値引き合戦が本格化し、一段の値下がりが進んだ（注32）。ここに不動産税の導入が加わることで、価格低下は長引く可能性がある。

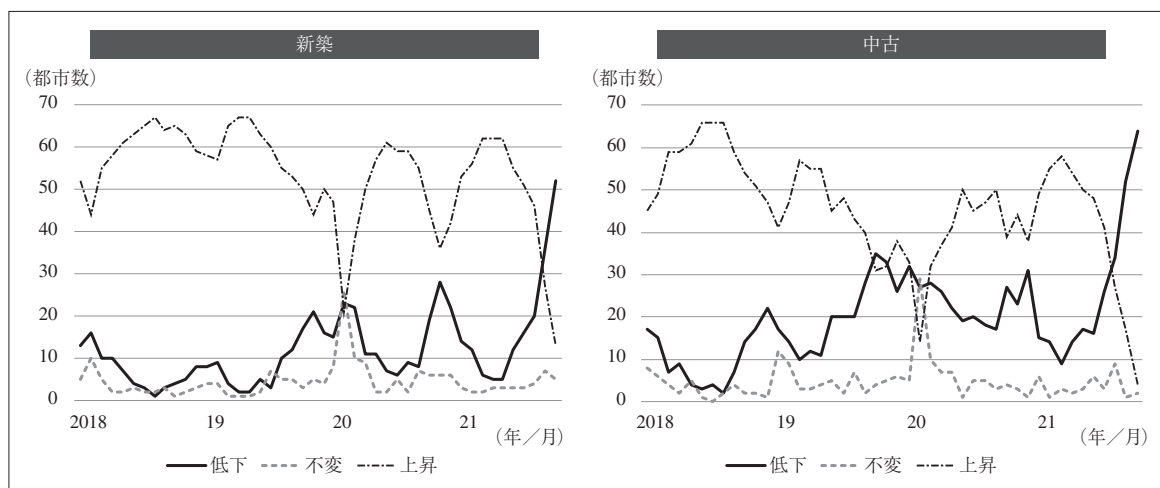
(2) 学習支援業—非営利化で相次ぐ倒産

学習支援業がターゲットにされた理由は、不動産開発業と同じく教育支出が家計の負担になっていることがある。中国には小学校から大学に至るまで政府が定める「重点校」があり、そこに入学することが階層の上方移動

を実現する最善の方法と認識されている。政府のシンクタンクである社会科学院がまとめた『2007年:中国経済形勢分析と予測』では、貧困者に「富裕層が富裕たる理由を」を聞いたところ、60.8%が「教育」と回答している（三浦 [2010]）。親は子供を少しでもレベルの高い学校に入れ、有名大学に合格させるための支出を惜しまない。

こうした環境下で塾に相当する学習支援業が急速に発展した。わが国の「お受験」に当たる小学校受験から大学受験を支援する学習塾、さらには、子供がどのような可能性を秘めているのかわからないという理由で、ピアノなどのいわゆる「お稽古ごと」も盛んで、家計の学校外教育支出は際限なく膨らむ傾向

図表6 70都市における住宅価格の変動（前月比）



（資料）CEICより日本総合研究所作成（原典はNSB）

にある。

北京、上海、深圳の3市で4～17歳の子供を有する家庭の学校外教育支出は、平均16,000元（月）で、世帯収入の9.4%を占め、その割合は食費（同10.8%）に次ぎ、交通費（7.4%）を上回るという（注33）。世帯収入に占める同支出の割合は、子供の年齢とともに上昇し、子供が14歳に達した時、つまり、高校入学前にピークを迎え、12.6%に達する。

学校外教育支出が増大する背景には、就学年数の伸長による所得引き上げ効果、つまり、教育投資の収益率が高いことがある。もちろん有名大学を卒業したからといって将来が約束されるわけではないが、学歴および学校のブランドによる賃金格差は大きく（図表7、8）、高校ではなく大学まで、そして、少しでも有名な大学に、さらに、出来れば修士・博士課程まで進んだ方がよいというのが、収益率を上げる方程式と認識されている。

しかし、この方程式はふたつの問題を引き起こした。そのひとつは塾などの学校外教育支出の負担増加である。これは政府が懸念する少子化を加速させる一因とも考えられている。もうひとつは、親の期待に応えようとする子供の負担増加である。中国の小学校の学習の進捗はわが国に比べ速く、小学校1年生から英語を始めるなど、内容も多彩である（注34）。このシステムを維持するために大量の宿題が出され、子供の睡眠時間が削られる

図表7 深圳市における学歴別賃金（2020年）

学歴	賃金（元/月）			
	最高	中位	最低	平均
研究生（修士・博士）	63,489	18,447	5,119	15,429
大学（学部）	52,960	10,744	4,416	11,652
大学（短大）	48,490	7,625	3,856	9,372
高校	19,774	5,194	2,990	5,981
中学	9,925	4,715	2,939	5,007

（資料）現地報道資料より日本総合研究所作成

図表8 大学ブランド別賃金比較（2020年）

（元/月）

学歴	最難関大学	難関大学	一般大学
短大	6,110	5,842	4,268
大学	8,199	6,945	4,862
修士	10,540	9,406	6,879
博士	12,972	11,738	8,706

（注）「難関大学」は、教育部が1995年に21世紀に向けて重点的に投資するとして大学「211校院」（211校）で、「最難関大学」は1998年に211校院のなかからさらに選抜された大学「985校院」（39校）。

（資料）現地報道資料より日本総合研究所作成

こととなった。

こうした問題を解決するために出されたのが、2021年7月の学習塾の非営利化で（注35）、政府はそれによって家庭の負担軽減をはかろうとした。また、非営利化と同時に、子供の負担軽減のため、小1～2年は筆記の宿題を出してはならない、小3～6年生の筆記の宿題は1時間以内、中学生は90分で終わる分量に収めるなど、学習時間にまで踏み込んだ指示が出された。また、2021年9月には、小1～2年は試験を廃止するとされた（注36）。

(3) IT産業一収まらない株価の下落

IT産業に対する規制強化が打ち出された理由は多岐にわたる。第1に指摘出来るのは、プラットフォームに対する習近平政権による権力の誇示である。アント・グループが2020年11月に上海と香港の両証券取引所でIPOの延期を余儀なくされた表向きの理由は、投資家への情報開示基準が満たされなかったためとされるが、既に両取引所および中国証券当局の承認を得ていたことから、欧米のメディアはオーナーの馬雲（ジャック・マー）氏の金融当局批判が習近平総書記の怒りを買ったことが原因とみる（注37）。

習近平総書記は、巨大化した民営企業に対する締め付けを強化している。共産党中央規律検査委員会は、2021年10月、15年振りとなる金融セクターに対する大規模な汚職・不正取引調査を開始した（注38）。その目的は国有商業銀行や投資基金が急成長を遂げる民営企業と癒着していないかを調べることにあり、アント・グループのほか、恒大集団や配車サービス企業のディディ（滴滴出行）との取引が対象になるという（注39）。

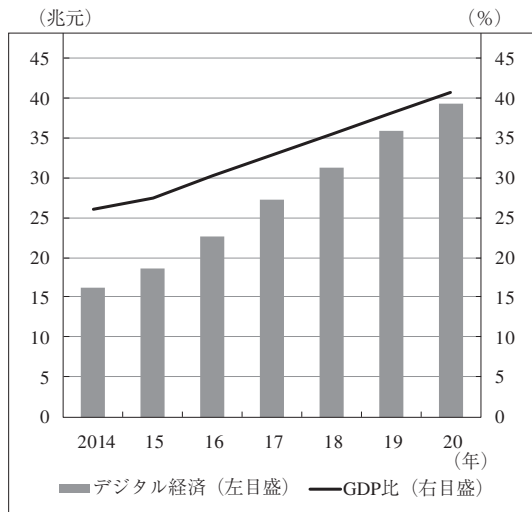
第2は、独占的地位の乱用禁止である。中国では2008年8月に独占を禁止する反トラスト法（注40）が施行されている。2021年2月には、プラットフォーム分野におけるガイドライン（注41）を公布し、IT産業に目を光らせている。独占を監視する国家市場監督管

理総局は、他社のプラットフォームへの出店を認めない独占的地位の乱用があったとして、2021年4月にアリババに対して182億元（注42）、同年10月に前代代行サービスを手掛けるメイトゥアン（美团）に34億元の罰金を科した（注43）。メイトゥアンは、11月に発表した7～9月期決算でこの罰金を一括計上したことから、純損益が赤字に転落した（注44）。

また、国家市場監督管理総局は同年7月、M&Aの申請がなかったことが反トラスト法違反にあたるとして、アリババ、ディディ、テンセント、小売り大手の蘇寧易購集団に対し（注45）、10月にも同様の理由からアリババ、テンセント、EC大手のJDドットコム（京東集団）、検索サイト最大手のバイドゥ（百度）などに罰金を科した。このほか、過度な市場支配力の獲得につながるとして、テンセントに音楽配信権市場の独占を改めることを命じた。反トラスト法を根拠にした罰金の対象となっている企業の多くはプラットフォームである（注46）。

『求是』では、習近平総書記が「資本の無秩序な拡大に断固として反対し、反トラスト法の監督を強化すべき」と発言したことが紹介されている。「資本の無秩序な拡大」は、プラットフォームに対する取り締まりを強化する際の常套句になっている。中国のデジタル経済は2020年にGDPの4割を占めるまでに成長したが（図表9）、アメリカのGAFA

図表9 中国のデジタル経済の規模



(資料) 中国信息通信研究院 [2021] ほかにより日本総合研究所作成

に匹敵する企業が相次いで生まれたIT産業の成長期は共同富裕によって終わるとする見方がある (注47)。

第3は、金融リスクに対する懸念の高まりである。アント・グループの上場が延期された理由のひとつとして、同グループは10億人のユーザーを抱える電子決済サービス「支付宝」(アリペイ)を通じて金融商品を販売しているにもかかわらず、商業銀行に課される厳格な規制や資本要件に従っておらず、金融リスクを増幅しかねないとされたことがある(注48)。中国人民銀行は、プラットフォームがこうした環境下で金融サービスを拡大していることを問題視し、2021年に入り繰り返し金融持ち株会社になることを求めている

る(注49)。

金融とITが合わさったフィンテックは、消費者に今までにない利便性を提供することで急成長を遂げた。しかし、金融リスクに対する応分の責任を果たしていないという意見が強まったことで、フィンテックを足掛かりに成長を遂げたプラットフォーマーは、デジタル決済から資産運用、保険、信用スコアなどに消費者を誘導するビジネスモデルの見直しを余儀なくされている。この背景に、資産運用ビジネスで競合する銀行業界の圧力があつたことは想像に難くない。

第4は、情報の独占・悪用・流出の防止である。電子決済の普及により、アリペイやテンセントが提供するウイチャットペイには、日々膨大な個人情報蓄積されるようになった。中国人民銀行は金融監督業務の強化、マネーロンダリングや脱税の防止という名目で、2018年6月、フィンテック企業が単独で管理していた電子決済を銀行が参加するシステム「網聯」に連結させ、リアルタイムで資金の流れを監視出来るように変えた(注50)。

政府は、情報の取得・利用方法にも制限を課す。中国では、2017年6月に個人情報の取り扱いに特化した初めての法律「サイバー・セキュリティ法」(中国語「网络安全法」)が施行され(注51)、個人の権利保護、組織のセキュリティ強化、国家の安全や公益の保護に対する取り組みを義務付けた。同法は、2021年に入り、「データ・セキュリティ法」

(9月施行、中国語「数拠安全法」)^(注52)、「暗号法」(10月施行)^(注53)、「個人情報保護法」(11月施行)^(注54)などによって体系化され、企業は情報の取り扱いに格段の慎重さが求められるようになった。

政府は一連の法整備に合わせるかたちで、プラットフォームに対する締め付けを強化している。例えば、2021年7月には、スマートフォンアプリを通じて個人情報を違法に収集しているとして、ディディにアプリのダウンロードを停止させた。そして、2021年8月には、不公正競争を禁止するため、インターネット上のデータの取得・利用のあり方を網羅する規制の草案を公開した^(注55)。

同草案は、主に①ユーザーの選択に影響を及ぼすデータやアルゴリズムの利用、②他のプラットフォームへの出店を認めない「二者択一」、③データを不正に取得・利用する技術の3つを禁止するもので、プラットフォームのビジネスモデルに影響を与えるのは必至である。また、中国人民銀行は、2021年11月、個人情報保護策を強化し、フィンテック企業によるデータの無断収集や悪用を抑制すると表明した^(注56)。

政府はプラットフォームが有する情報の流出にも神経を尖らせる。2021年7月、中国国家サイバースペース管理局がアメリカ市場に上場するディディなど3社に対し、国家安全上の理由で審査を始めた^(注57)。背景には個人情報だけでなく、交通インフラに関す

る情報の流出に対する懸念があるとされる。政府は、同月、ユーザー数が100万を超えるプラットフォームの海外上場の事前審査を義務付ける規制の草案を公開したが^(注58)、大量のデータを保有するプラットフォームの海外上場は最終的に禁止されるという見方もある^(注59)。ディディはアメリカ・ニューヨーク証券取引所の上場からわずか5カ月で上場廃止となった^(注60)。

第5は、ギグワーカーの権利保護である。ギグワーカーとは、宅配などの単純な仕事から翻訳などの高度な仕事をインターネット経由で請け負う労働者を指す。2021年6月時点で2億人とされる就業者は^(注61)、2036年には4億人に増加すると見込まれる^(注62)。ギグワーカーについては、多様な働き方を促すと前向きに評価する見方がある一方で、配送業務に携わる人は事故に遭っても労災保障がないなど、労働者としての権利が十分に保護されていないことを問題視する見方がある。

政府は、2021年7月、配送員の労働者としての権利を保護する通達を出し^(注63)、9月にはアリババ、ディディ、メイトゥアン、テンセントなどギグワーカーを使うプラットフォーム10社に対して改めて権利保護を求めた^(注64)。具体的には、請負関係が確定しているギグワーカーとは法律に基づいて労働契約を結ぶことで、その一方、同関係が確定していないギグワーカーとは協議書を作

成することで、報酬、休息、安全にかかわる権利を保護するよう求めた。

ギグワーカーの権利保護はプラットフォームにとって大幅なコスト増を意味する。JDドットコムは、2021年4～6月期報告において、26万人の配送員の平均月給が11,000円となり、企業の就業者と同じ年金、医療、失業、労災、出産をカバーする社会保障制度と住宅積立金制度に加入させたと発表した。その影響で純利益は前年同期比9割減となった（注65）。配送員が950万人に達するメイトゥアンは、同様の対応が難しく、ビジネスモデルの抜本的な見直しが求められる（注66）。

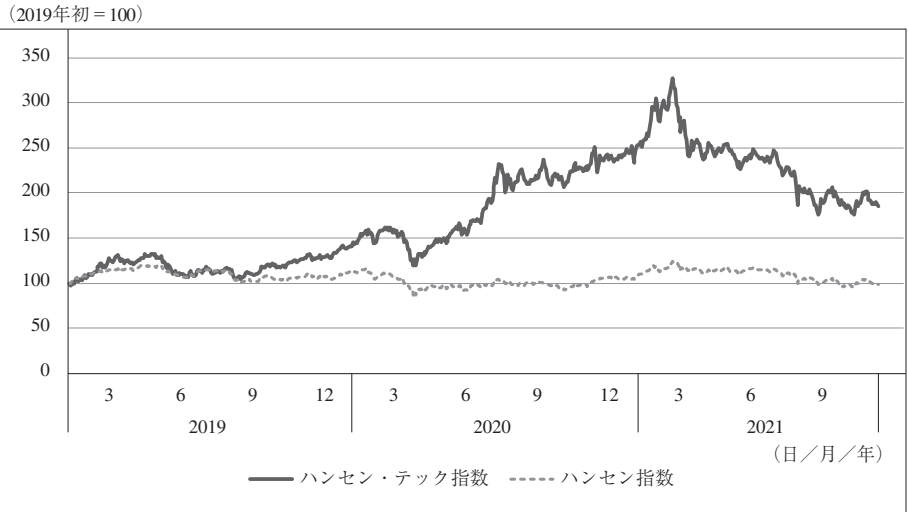
第6は、未成年者のゲーム依存の是正である。政府は、2021年8月末、未成年者によるオンライン・ゲームの利用時間を週3時間に制限すると発表した（注67）。この問題は『経済参考報』がオンライン・ゲームを「精神的アヘン」と評したことから話題となり（注68）、ネット上では制限に反発する若者の書き込みが相次いだ。制限によりゲームを配信するテンセントやネットイース（網易）の株価は大きく下落した。中国のオンライン・ゲーム市場はここ数年前年比20%増の成長を続けてきたが、2021年は同5%増に減速すると見込まれる（注69）。

IT産業に対する一連の規制の影響は、株価に顕著に表れている。香港市場に上場している中国のテクノロジー企業で構成されるハン

セン・テック指数は、香港市場全体の動きを表すハンセン指数を大幅に上回る上昇が続いたものの、2019年3月に反転し、断続的に低下している（図表10）。同月は、フィンテック分野のガイドラインが交付されており、市場は成長が期待された同分野の規制強化、そして、その後も断続的に出される広範囲にわたる規制を嫌気したとみられる。

- (注31) 「住房擁有率96%！中国家庭資産負債大起底」2020年5月7日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/393470253_120341284)
- (注32) 「中国不動産業界、苛烈な『値引き合戦』に突入へ市況冷え込みで年間業績目標の達成が困難に」2021年10月26日 東洋経済 ONLINE. (<https://toyokeizai.net/articles/-/463768>)
- (注33) 「上海、北京、深圳青少年教育培訓消費調査報告」2020年3月19日 騰訊網. (https://page.om.qq.com/page/O_czuNgfjVqvOGbPSpkMJ1TA0)
- (注34) 「中国政府、少子化対策で『宿題禁止令』。幼稚園で円周率100ケタ暗記、重い負担が社会問題に」2021年8月3日 浦上早苗のインサイド・チャイナ Business Insider. (<https://www.businessinsider.jp/post-239568>)
- (注35) 「中共中央弁公庁 國務院弁公庁印發《關於進一步減輕義務教育階段學生作業負擔和校外培訓負擔的意見》」2021年7月24日 中国政府網. (http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/24/content_5627132.htm)
- (注36) 「教育部弁公庁關於加強義務教育學校考試管理的通知」2021年8月30日 教育部. (http://www.moe.gov.cn/srcsite/A06/s3321/202108/t20210830_555640.html)
- (注37) 「アントが史上最大IPOを延期『情報開示基準満たせず』」4 November 2021, The Wall street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/SB10403626603646713504804587076452744632354>)、"China's President Xi Jinping Personally Scuttled Jack Ma's Ant IPO", 12 November 2020, The Wall Street Journal. (<https://www.wsj.com/articles/china-president-xi-jinping-halted-jack-ma-ant-ipo-11605203556>)、「焦点：舌禍が招いたアント上場延期、ジャック・マー氏の大誤算」2021年11月7日 ロイター. (<https://jp.reuters.com/article/ant-group-ipo-suspension-regulators-idJPKBN27M0MT>)
- (注38) 「中国、金融部門の汚職調査に着手 規制機関や国有銀行など対象」2021年10月12日 ロイター. (<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2H20RU>)
- (注39) 「中国金融機関と民間の癒着、習氏が徹底調査へ」

図表10 ハンセン指数とハンセン・テック指数の推移



(資料) CEICより日本総合研究所作成

- 2021年10月12日 The Wall Street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/xi-jinping-scrutinizes-chinese-financial-institutions-ties-with-private-firms-11633993669>)
- (注40) 「中華人民共和国反壟断法」2008年11月27日 商務部. (<http://fldj.mofcom.gov.cn/article/c/200811/20081105917420.shtml>)
- (注41) 「平台経済領域反壟断指南発布」2021年2月7日 中国政府網. (http://www.gov.cn/xinwen/2021-02/07/content_5585764.htm)、日本語としては、「`聖域、はなぜ崩れたのか 中国『アリババ規制』の真意『ITプラットフォーム企業に対する独占禁止ガイドライン』が施行」2021年3月29日 WEDGE Report. (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/22494>)
- (注42) 「阿里巴巴被罰182億! 抵制壟断、公平競争!」2021年4月12日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/460362055_100109170)
- (注43) 「又一巨頭凉了! 美团被罰34億、国家不容忍壟断行為」2021年10月8日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/493969724_121230495)
- (注44) 「中国ネット出前『美团』、独禁法罰金で赤字に転落」2021年12月8日 東洋経済ONLINE. (<https://toyokeizai.net/articles/-/473255>)
- (注45) 「中国当局、滴滴やアリババなどに罰金 独禁法違反」2021年7月7日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM079P50X00C21A7000000/>)
- (注46) 「“壟断罰単” 已達217億、互聯網企業迎來“最嚴監管”」2021年10月26日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/497390484_305277)
- (注47) 「巨大IT産業時代の終焉なのか—中国で重大な地殻変動が起きつつある」2020年12月20日 現代ビジネス. (<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/78455>)
- (注48) 「アント上場中止の裏側、株主に習氏の政敵 江沢民氏の孫や対抗派閥の有力者によるアント株保有を警戒」2021年2月18日 The Wall Street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/SB11623894509434373789304587288970921330932>)
- (注49) 「アント・グループ、金融持ち株会社に—中国当局が求める」2021年4月12日 Bloomberg. (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-04-12/QRG4K9TOG1L001>)、「金融管理部門聯合約談部分 従事金融業務的網絡平台企業」2021年4月29日 中国人民銀行. (<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4241211/index.html>)、「中国当局、国内IT大手に金融サービス業務の是正命令」2021年4月30日 The Wall Street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/chinese-financial-regulators-summon-big-tech-firms-11619709841>)、「中国、フィンテック業界の締め付け継続へ—人民銀総裁が言明」2021年10月8日 Bloomberg. (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-10-07/R0LZ3LT0G1KW01>)
- (注50) 「人民銀行(中央銀行)が『網聯=ワンリエン』という中国版『全銀ネット』の導入を発表した。2018年6月30日から運用開始だ。アリペイやWeChatPayへの影響は、いかに?」2017年9月21日 Glo Tech Trends. (<https://glotechtrends.com/china-digital-payments-clearing->

- platform-170921/)
- (注51) 「中華人民共和国网络安全法」2016年11月7日 中国政府網. (http://www.gov.cn/xinwen/2016-11/07/content_5129723.htm)
- (注52) 「中華人民共和国数据安全法」2021年6月11日 中国政府網. (http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/11/content_5616919.htm)
- (注53) 「中華人民共和国密碼法」2021年10月26日 中国政府網. (http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/27/content_5445395.htm)
- (注54) 「中華人民共和国個人信息保護法」2021年8月20日 中国政府網. (http://www.gov.cn/xinwen/2021-08/20/content_5632486.htm)
- (注55) 「禁止網絡不正當競爭行為規定（公開征求意见稿）」2021年8月17日 司法部. (http://www.moj.gov.cn/pub/sfbgw/zlk/202108/t20210817_434868.html)
- (注56) 「中国、フィンテック分野で個人情報保護策を強化へ＝人民銀総裁」2021年11月3日 ロイター. (<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N2RU0WB>)
- (注57) 「昨夜突発!滴滴被審査新用戶停止注册、真相来了…」2021年7月3日 上観. (<https://sghexport.shobserver.com/html/baijiaha0/2021/07/03/476917.html>)
- (注58) 「国家互聯網信息辦公室關於《网络安全審查弁法（修訂草案征求意见稿）》公開征求意见的通知」2021年7月10日 国家互聯網信息辦公室. (http://www.cac.gov.cn/2021-07/10/c_1627503724456684.htm)
- (注59) 「中国、消費者データ保有IT企業の米IPO禁止へ」2021年8月21日 The Wall Street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/china-plans-to-ban-u-s-ipos-for-data-heavy-tech-firms-11630048544>)
- (注60) 「焦点:滴滴出行が米上場廃止へ、中国勢IPOは一層冷え込みか」2021年12月6日 ロイター. (<https://jp.reuters.com/article/didi-delisting-idJPKBN2IL07K>)
- (注61) 「靈活用工行業數据分析:2021年中国靈活就業群体超2億人」2021年8月30日 網易. (<https://www.163.com/dy/article/GIKV9M1105389KLH.html>)
- (注62) 「到2036年、中国可能有4億人属于零工經濟的自由職業者」2019年6月17日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/321087509_120147454)
- (注63) 「市場監管總局等七部門聯合印發《關於落實網絡餐飲平台責任切實維護外賣送餐員權益的指導意見》」2021年7月26日 中国政府網. (http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/26/content_5627462.htm)
- (注64) 「人力資源社会保障部等4部門对美团、饿了麼、滴滴等10家平台企業保障新就業形態勞動者權益開展聯合行政指導」2021年9月10日 人力社会資源和社会保障部. (http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/dongtaixinwen/buneyaowen/rsxw/202109/t20210910_422831.html)
- (注65) 「京東集团發布2021年二季報 員工總數已近40万人」2021年8月21日 中国新聞網. (<https://www.chinanews.com/business/2021/08-24/9550120.shtml>)
- (注66) 「中国政府が『ネット出前配送員』の權益保護を強化

ギグワーカーの社会保険料の分担を求める声も」2021年8月11日 東洋經濟ONLINE. (<https://toyokeizai.net/articles/-/445549>)

(注67) 「国家新聞出版署關於進一步嚴格管理 切實防止未成年人沈迷網絡遊戲的通知」2021年8月30日 中国政府網. (http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-09/01/content_5634661.htm)

(注68) 「“精神鴉片”本是懶惰者的“精神鴉片”」2021年8月3日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/481237410_121124832)

(注69) 「2021年中国跨平台遊戲市場規模將突破700億元、未來將繼續保持增長【圖】」2021年10月18日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/495753076_120961824)

3. 格差是正につながるか

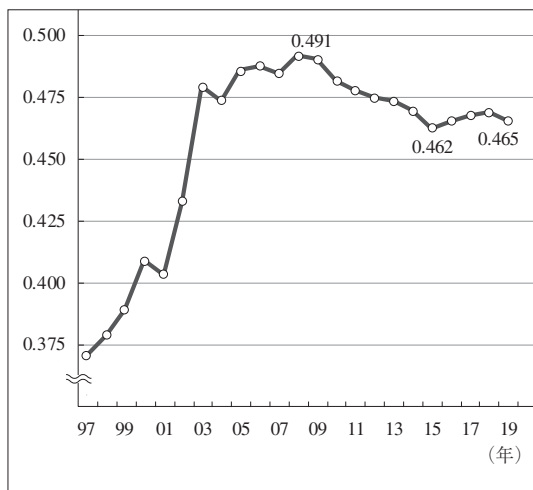
共同富裕は格差是正につながるか。格差の現状を確認したうえで、共同富裕に伴って打ち出された政策—3次分配、2次分配、産業規制—が実際に格差是正に寄与するか否かについて検証する。

(1) 所得格差は10倍、資産格差は24倍

所得格差の度合いを示す指標のひとつとして最もよく用いられるのがジニ係数である。中国のジニ係数はピークの2008年から低下したものの、2019年でも0.465と依然として高い(図表11)。ジニ係数は国別にみると中南米諸国が最も高く、2010年代後半の中央値が0.44～0.46であるのに対し、アジア諸国は0.35～0.37である。中国はアジアのなかではもちろん、世界的にみても所得格差が大きい国といえる。

所得階層別の可処分所得をみると、この問題は一層鮮明となる。農村を含む中国全体の

図表11 中国のジニ係数



(資料) 国家統計局および国際通貨基金 (IMF) 資料を基に日本総合研究所作成

上位2割の高所得層（第5五分位）の一人当たり可処分所得は80,294元と、下位2割にあたる低所得層（第1五分位）の可処分所得7,869元の10.2倍に相当する（図表12上段）。わが国の第1五分位と第5五分位の格差は2.6倍に過ぎず、中国の格差がいかに大きいかかわかる。

所得階層別格差を都市と農村にわけてみると、都市では第1五分位と第5五分位の格差は2020年で6.2倍であるのに対し（図表12中段）、農村では8.2倍に達することから（図表12下段）、農村内格差は都市内格差より大きい。ただし、農村内格差は2016年の8.7倍から縮小傾向にあるのに対し、都市内格差は2013年から緩やかに拡大している。都市と

図表12 所得階層別に見た一人当たり可処分所得

＜中国全体＞
(元/年)

	低所得層	下位 中所得層	中所得層	上位 中所得層	高所得層
	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位
2013	4,402	9,654	15,698	24,361	47,457
2014	4,747	10,887	17,631	26,937	50,968
2015	5,221	11,894	19,320	29,438	54,544
2016	5,529	12,899	20,924	31,990	59,259
2017	5,958	13,843	22,495	34,547	64,934
2018	6,440	14,361	23,189	36,471	70,640
2019	7,380	15,777	25,035	39,230	76,401
2020	7,869	16,443	26,249	41,172	80,294

＜都市＞
(元/年)

	低所得層	下位 中所得層	中所得層	上位 中所得層	高所得層
	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位
2013	9,896	17,628	24,173	32,614	57,762
2014	11,219	19,651	26,651	35,631	61,615
2015	12,231	21,446	29,105	38,572	65,082
2016	13,004	23,055	31,522	41,806	70,348
2017	13,723	24,550	33,781	45,163	77,097
2018	14,387	24,857	35,196	49,174	84,907
2019	15,549	26,784	37,876	52,907	91,683
2020	15,598	27,501	39,278	54,910	96,062

＜農村＞
(元/年)

	低所得層	下位 中所得層	中所得層	上位 中所得層	高所得層
	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位
2013	2,878	5,966	8,438	11,816	21,324
2014	2,768	6,604	9,504	13,449	23,947
2015	3,086	7,221	10,311	14,537	26,014
2016	3,006	7,828	11,159	15,727	28,448
2017	3,302	8,349	11,978	16,944	31,299
2018	3,666	8,508	12,530	18,051	34,043
2019	4,263	9,754	13,984	19,732	36,049
2020	4,682	10,392	14,712	20,885	38,520

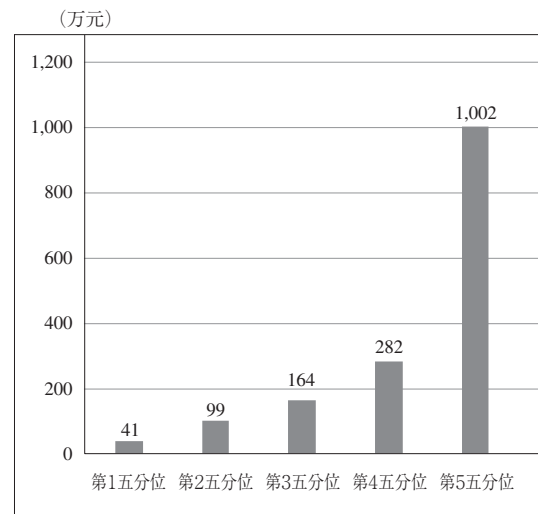
(資料) CEIC資料より日本総合研究所作成（原典は国家統計局）

農村の格差を中所得層（第3五分位）で測ると2020年で2.7倍と、2013年からほとんど変化していない。

この格差をみると、中間層を厚くするという共同富裕がいかに難しいかがわかる。中国全体を対象とした中間層に該当する可処分所得は第3五分位の26,249元である。これを下回るのは、都市の第1五分位、農村の第1～4五分位で（図表12の網掛け部分）、人口では5.9億人と、全体の41.7%に相当する。この5.9億人は、2020年5月、全国人民代表大会閉幕後の記者会見で、李克強首相の「平均月収が1,000元前後（約18,000円）の中低所得層が6億人おり、中規模都市で部屋を借りることすら出来ない」（注70）という発言に符合するもので、彼らの所得をいかに引き上げるかが共同富裕の成果を左右する。

格差には所得だけでなく、資産格差もある。資産格差は所得格差より深刻である。「人民銀行家計資産調査」によれば、第1五分位の世帯当たり平均資産が41万元であるのに対し、第5五分位は1,002万元である。両者の間には24倍の格差があり、第5五分位は家計資産全体の63.1%を占める（図表13）。資産の7割が住宅であることから、資産格差は保有する住宅の価値、より端的にいえば保有する住宅の数によって決まる。中国の持ち家比率は96%と、先進国のなかでも高いとされるわが国の61.2%（2018年）を大きく上回り（注71）、富裕層は複数の住宅を保有している。

図表13 資産階層別にみた世帯当たりの資産（2019年）



（資料）現地報道資料より日本総合研究所作成

南西财经大学が2019年に発表した家計調査によれば、住宅購入予定者の65.8%が既に住宅を保有しており、うち18.1%は2軒以上の住宅を保有している（注72）。

注意しなければならないのは、実際の資産格差は中国人民銀行の調査より大きい可能性が高いことである。国家統計局によれば、「農民工」と称される就労目的で都市に流入した農村戸籍保有者の持ち家比率は2016年で17.8%と、8割以上が住宅を保有していない（注73）。最新の状況は不明であるが、2020年に30%まで上昇したと仮定しても、2.8億人の全農民工（注74）の70%、つまり2億人は住宅を保有しておらず、保有資産はほぼゼロと推測出来る。

なお、長者番付を毎年発表している「胡潤百富」によれば、2019年末時点で中国大陸（台湾、香港、マカオを除く）には600万元（約1億800万円）の資産を有する富裕世帯が399万世帯あり、その総資産は94兆元とGDP（98.6兆元）に匹敵する（胡潤百富 [2020]）。このうち、1億元（約18億円）を有する超富裕層は6万4,000世帯ある。

国際比較という点からは、中国は保有資産上位1%の人が資産全体に占める割合が30.6%と、ロシア（58.2%）、ブラジル（49.6%）、インド（40.5%）、アメリカ（35.3%）より低く、超富裕層が多いとはいえない。しかし、クレディ・スイスは中国では100万ドル以上の資産を有する人が528万人と、インドの70万人を大幅に上回るとしており、富裕層は厚いといえる（クレディ・スイス [2021]）。

(2) 分配政策の評価

① 3次分配—寄付の要請に怯える民間企業

寄付や慈善を柱とする3次分配は共同富裕の実現に向けた習近平政権の威光を誇示する政策として社会に浸透しつつある。しかし、それによって格差が是正されるとは考えにくい。アリババやテンセントといった巨大IT企業が行った1,000億元規模の寄付は、2020年の全国の社会組織による寄付が1,059億元であったことを踏まえれば（注75）、確かに規模が大きい。それでも、寄付が企業の収益に依存する以上、財源に限りがあり、永続性に

欠けるという問題は残る。

財政部によれば、地方政府を含む2020年の政府支出を項目別にみると、教育が3.6兆元、社会保障が3.5兆元、公衆衛生・医療が1.9兆元、農林水産が2.4兆元である（注76）。寄付は限られた地域や低所得層の底上げに寄与するかもしれないが、中国全体の共同富裕を支える役割を果たすとは到底考えられない。利益の還元を通じて社会的な責任を果たすという企業の行為を税制上の優遇措置により奨励することは、中国に限らず多くの国で行われているが、共同富裕を可能にするのはあくまで2次分配である。

しかし、中国では2次分配が果たすべき本来の役割が軽視され、民間企業が3次分配に怯える状況に陥っている。寄付を求める動きは巨大民間企業だけでなく、中小規模の民間企業に対しても広がり、経営者は地方政府との毎月の面談を強要され、図書館建設への資金提供や洪水の影響を受けた人々への支援など、様々な名目で寄付を要請されているという（注77）。

3次分配には、国有企業が枠外に置かれているという問題もある。国有企業は出資者である政府への上納金によって共同富裕に貢献するとされている。しかし、2020年までに30%に引き上げるとしていた上納比率（税引き後利益から財政に上納する割合）は、2019年にわずか7.6%と、2015年の11.9%からむしろ低下した（IMF [2020]）。共同富裕は、国

有企業が躍進し、民営企業が衰退する「国進民退」を加速するリスクを内包する。

② 2次分配—政権の覚悟が問われる改革

わが国では不動産税の本格的な導入、そして、それによる格差是正を予想するメディアが多い。しかし、起草準備が整ったとされてから既に5年が経過していること（注78）、また、導入の対象地域が当初の30都市から10都市に減少したこと（注79）から、先行きを楽観するのは禁物である。不動産税が導入されても、それが2011年に先行導入された重慶市と上海市の経験に倣うものであるとすれば、資産格差是正に対する効果は限られる。

現行の不動産税は、1件目の住宅は非課税とする、高級住宅のみを課税対象とする、課税対象は建物のみで土地使用権は含めないなど、わが国の固定資産税にはない例外規定が設けられている（注80）。サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙は、重慶市の住宅価格が不動産税導入時に比べ108%、上海市も同155%上昇したことから、同税が住宅価格の抑制に寄与した証拠はないとする（注81）。同様の指摘は中国国内でもあり（注82）、課税範囲と税率が決まらないうちに不動産税の格差是正効果を議論するのはいかにも早計である。

資産格差が世代間を跨いで継承されることを防ぐという点では、わが国の相続税に当たる遺産税の導入も焦点となる。遺産税は、全

ての国で導入されている普遍的な税ではなく、また、中国社会には馴染まないという理由から導入に否定的な意見がある一方で（注83）、日本における「中流意識」が高い一因として相続税を挙げ、導入の必要性を説く意見もあるなど（注84）、メディア上では喧々諤々の議論がなされている。ただし、共産党と政府は共同富裕を実現するための政策として遺産税に言及したことはなく、導入の可能性は低い。

個人所得税の効果も予断を許さない。中国における同税の2019年の徴収額は1兆元と、税収全体に占める割合は6.6%に過ぎず、日本の27.7%を大幅に下回る。この背景には、最低課税所得水準が高く、課税対象が限られていること（申 [2013]）、住宅ローンだけでなく、家賃、教育、医療、介護などの控除が幅広く認められていること（PWC [2020]）、そして、個人事業主になることで賃金を法人の所得に換え、経費計上により課税対象所得を小さくする節税策が認められていることがある（注85）。

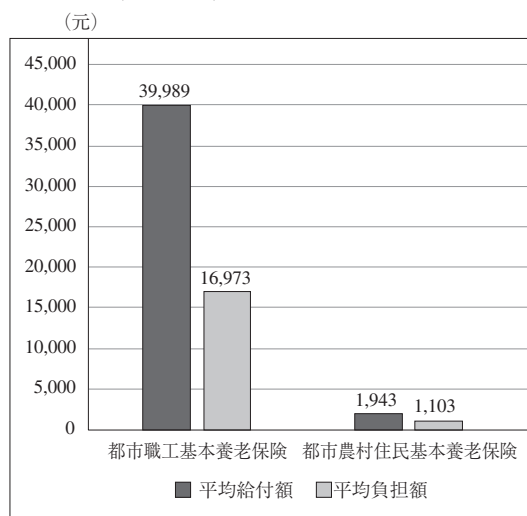
個人所得税が所得格差の是正に寄与するか否かは、控除範囲や非課税項目の見直し、また、徴税の強化などにより、実効税率をどこまで引き上げることが出来るかにかかっている。同様のことは、資本所得税についてもいえる。専門家の間では、個人所得税の最高税率が45%と資本所得に対する税率20%より高いのは資産を保有しない階層に不利である、

増値税などの間接税が税収に占める割合が個人所得税などの直接税の割合より高いのは逆進的であるという議論がなされているが(注86)、政府側からこれらの問題についての情報発信は全くされていない。

開発の遅れた地域への財政支出についても、沿海部の省・市の反発が強く、難航が予想される。中国には、わが国の地方交付税交付金と同じく、地方の財政力格差を埋めるため中央政府から地方政府に交付される移転支出があるが、それは地方の徴税額に応じて配分するというのが1994年の分税制改革時の中央と地方政府の間の合意である(梶谷[2014])。これを覆すには相当の「腕力」が必要となり、習近平政権といえども意のままに進めることが出来るわけではない。

教育や社会保障などの公共サービスについては、財源の問題に突き当たる。年金と医療保険は制度設計が根本的に異なることによる格差が非常に大きく、それを埋めるのは容易でない。例えば、都市職工基本養老保険の2019年の平均給付額が3万9,989元であるのに対し、都市農村住民基本養老保険のそれは1,943元であり、20.6倍の差がある(図表14)。これは負担額の差に起因するものであるが、都市農村住民基本養老保険は都市の非就業者、中小零細規模の企業の就業者、農民を主対象としているため、保険料の引き上げによって給付額を増やすことは難しい。医療保険も同じ問題を抱える。

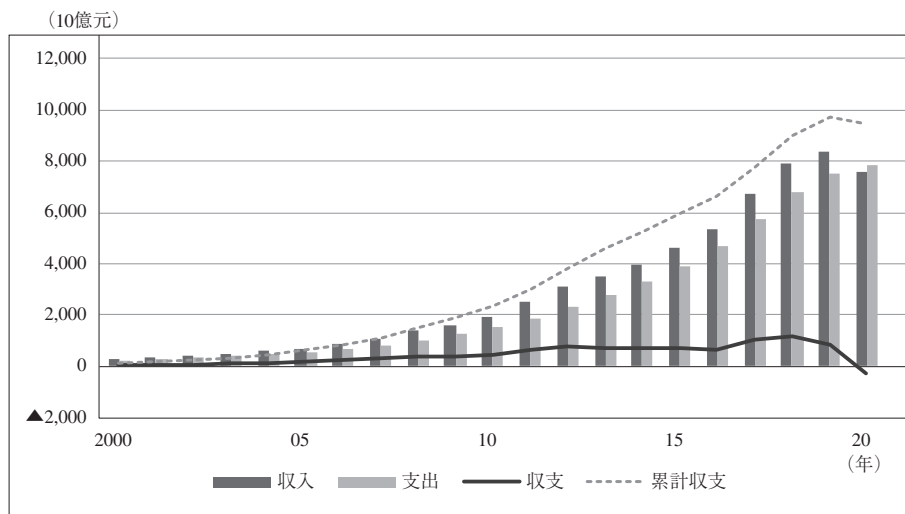
図表14 公的年金保険における負担・給付格差(2019年)



(資料) NSB資料より日本総合研究所作成

保険料を預かる社会保障基金の積立金が減り始めたことも深刻な問題である。人力資源社会保障部が管轄する年金、雇用(失業)、労災を合わせた社会保障基金の収支をみると、コロナ禍に伴い雇用保険基金の支出が増えたのに加え、高齢化に伴い年金基金の支出も増えたことから、2020年は単年収支が初の赤字となった(図表15)。積立金を含めた累計収支は黒字を維持しているものの、年金支出は今後も増加すると見込まれることから、累計収支の黒字幅は縮小に転じると見込まれる。低所得層向けの公共サービスを拡充するというのは言易行難の政策といえる。

図表15 社会保障基金（年金、雇用、労災）の収支



(注) 累計収支は、積立金を加味した収支。
 (資料) NSB資料より日本総合研究所作成

(3) 産業規制の暫定的な評価

①不動産開発業—住宅価格の断続的下落は回避

不動産税の導入による中国経済の停滞を予想する論調が目立つ（注87）。中央財經委員会において、資産価格が長期かつ段階的に下落することは消費者の利益につながるとされたことから、これは全く根拠のない予想とはいえない。しかし、不動産開発業は、その減退に伴う経済および金融に与えるインパクトがあまりにも大きく、「成長への貢献は低下する」という事態を受け入れることが難しい。

国家統計局によれば、GDPに占める不動産開発業の割合は2020年で7.3%に過ぎないが、ハーバード大学のケネス・ロゴフ教授らは、

関連産業を含めると不動産開発業はGDPの29%（Rogoff and Yang [2020]）、スタンダードアンドプアーズも30%と推計する（注88）。また、不動産開発業の抱える負債額が鉱工業のそれを上回るなど、金融セクターの不動産依存が高いこともネックである（三浦[2021b]）。習近平政権にとって不動産税の導入によって不動産開発業が大幅に落ち込むような事態は回避せざるを得ないのである。

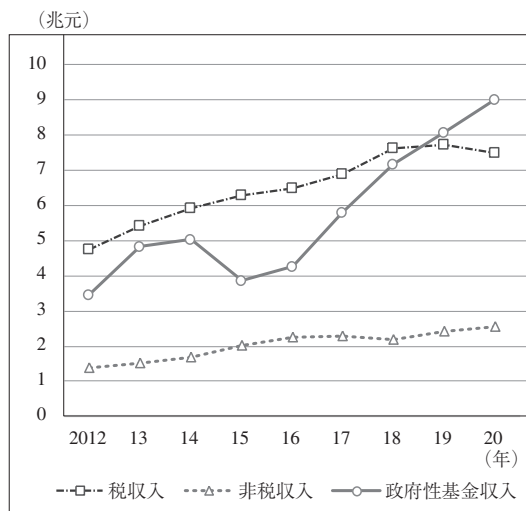
実際、2021年8月に入り、住宅の値下げを制限する都市がでてくるなど（注89）、想定通りに進まないことが明らかになっている。値下げを制限する措置は、唐山市（河北省）、瀋陽市（遼寧省）、菏泽市（山東省）、昆明市（四川省）、江陰市（江蘇省）、岳陽市（湖南省）

などで採られ（注90）、2021年10月中旬に15都市（注91）、12月中旬には22都市に広がった（注92）。

政府には住宅価格の低下を容認出来ない別の事情もある。そのひとつは、低下が長期化し、価格低下を予想する見方が強まれば、住宅保有者の売りや新規購入者の買い控えが増え、さらなる価格低下を引き起こす「過冷」のスパイラルに陥るリスクが大きいことである。「過冷」に陥り、不動産開発企業向けだけでなく個人向け融資も不良債権化することになれば、金融システムは不安定化する。住宅ローンは頭金3割を引いた7割に対して組まれるため、住宅価格が3割以上下落すれば、銀行は担保に設定した住宅を売却しても融資を回収出来なくなる。

もうひとつは、地方政府の財政に与える影響が大きいことである。地方政府の財政収入は、税収入と非税収入からなる一般公共予算収入と、特別会計に相当する政府性基金収入のふたつがあり、2020年の収入はそれぞれ10.4兆元と9.0兆元である。土地権利譲渡収入は8.2兆元と、政府性基金収入の9割強を占め、税収入の7.5兆元を上回る（図表16）。土地権利は入札によって価格が決まる仕組みであるが、2021年には不動産開発企業の資金繰り悪化と住宅価格の先行き不透明感の高まりを受け、最低価格による入札、あるいは、応札者が現れず入札が成立しないケースが増えている（注93）。住宅価格の下落は地方政

図表16 地方政府の財政収入



（注）土地権利譲渡収入は政府性基金収入の9割を占める。
（資料）財政部資料より日本総合研究所作成

府の財政を直撃するのである。

中国人民銀行が2021年10月に発表した都市家計調査によれば、住宅価格の「低下」を予想する人は11.7%と前期の10.0%から若干増えたものの、依然として「変わらない」（55.8%）、「上昇」（19.9%）を下回る（注94）。不動産開発を巡る政策の焦点は、住宅価格を引き下げるのではなく、住宅価格が下落するという悲観論が広がり、金融システムおよび地方財政の安定性が脅かされないように配慮しながら、不動産開発企業に対する締め付けを強化し、過剰債務の解消を進めるという対応に置かざるを得ない。

政府は住宅価格を下支えするため、戸籍制度の緩和により農村から都市への人口移動を

促す予定である。2020年には人口300万人以下の都市への人口移動が容易になったが（注95）、2022年には対象が全都市に拡大される（注96）。これは、大都市への人口流入を制限するとした都市化政策に反するが（三浦[2014]）、投機目的の需要を排除することによる住宅価格の低下圧力を緩和するための措置と考えられる。不動産税の導入により住宅価格が下落し、共同富裕に近づくというシナリオはほとんど実現しそうにない。

②学習支援産業—負担軽減につながるかは疑問

塾の非営利化が学習支援業に与えた影響は大きく、2021年9月までに老舗学習塾の巨人環球教育科技を筆頭に、18万社の関連企業が倒産したとされる（注97）。学習支援業が文字通り「発展論理は大きく変化し、成長への貢献は低下する」という状況に陥るのは間違いない。国家発展改革委員会（発改委）は、地方政府が年内に塾の標準料金を定めるよう求めている（注98）。その水準が低ければさらなる衰退を強いられる可能性がある。

その一方、標準料金の設定は増え続ける教育支出によって家計が圧迫されていた世帯にとっては朗報となる。しかし、全ての世帯の負担軽減になるかは疑わしい。一連の規制は、受験競争を勝ち抜くために優れた指導者のもとで多くの学習時間を確保したいという親の願望まで制限することは出来ないため、栄養

士や家政婦という名目で家庭に入り勉強を教える家庭教師や、授業料を「飲食代」としてホテルで勉強を教える塾が登場した（注99）。教育部はこうした違反を厳しく取り締まるとしているが（注100）、当然限界がある。

学習支援業の「成長への貢献が低下する」のはあくまで表面上の話であり、地下に潜行することで産業として把握しにくくなっただけとみることにも出来る。学歴社会が揺るがないなかで高い学歴を獲得するために大学に進学する。そして、大学のなかでも知名度のある難関校を目指す。そのためには「高考」と呼ばれる大学共通入試で高得点を取る必要があるという環境が変わらない限り、教育支出と子供の負担が劇的に減ることはないであろう。

政府による取り締まりの強化は、非公式にサービスを提供する家庭教師や塾の費用を押し上げる方向に作用するはずである。これは親の経済力によって学校外学習の質と量が左右される状況を作り出す。非営利化は共同富裕に向けた習近平政権の威光を誇示する政策として社会に大きなインパクトを与えたが、世帯の教育支出負担と子供の学習負担の軽減はもちろん、その先にある教育の機会均等化を通じた人材育成強化や深刻化する少子化の阻止という政策目標にどの程度寄与するかについては疑問とせざるを得ない。

学習内容やテストの回数を減らしても、最終的に「高考」によって篩にかけられるので

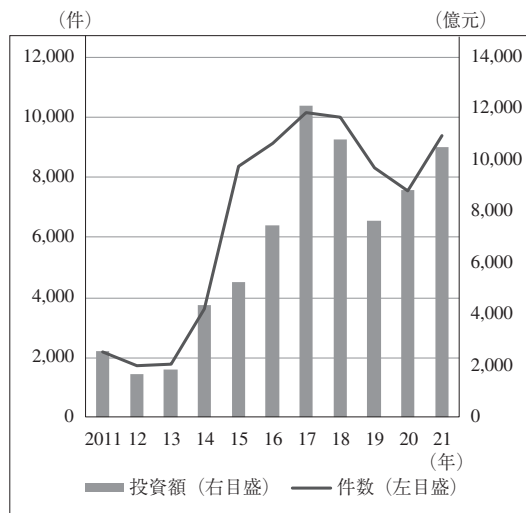
あれば、学校外で早い段階から先取り学習をするのが最善である。これは受験生を抱える家庭間の競争でもあることから、一連の規制が負担軽減につながると歓迎していた世帯も最終的には規制前の状況に引き戻されるのではないか。中国は科挙の伝統を有することもあり、多くの家庭は階層の上方移動を可能とする受験制度の支持者である（翟 [2019]）。

③IT産業—欧米と異なる発展論理

プラットフォームを対象にした規制は多岐にわたり、その多くはビジネスモデルの見直しを迫る厳しいものとなっている。前出の図表10でみた株価の下落に象徴されるように、「発展論理は大きな変化に直面しており、成長への貢献は低下する」という予告通りの事態が発現し始めたように見える。最も懸念されるのは、投資家が規制強化を嫌い、IT産業に流入する資金が減少することである。

しかし、アリババやテンセントなどの上場企業の先行き不安が高まる一方で、新興企業に対する投資は堅調である。未上場企業への投資を調査している清科創業によれば、2021年1～9月のベンチャーキャピタル（VC）およびプライベートエクイティ（PE）投資（注101）は9,391件、金額にして1兆540億元と、それぞれ前年同期比71.8%増と同75.0%増となった（図表17）。同投資が件数と投資額の両方で7割を超える伸びをみせるのは2014年以来的のことである。

図表17 中国におけるベンチャーキャピタル（VC）およびプライベートエクイティ（PE）投資

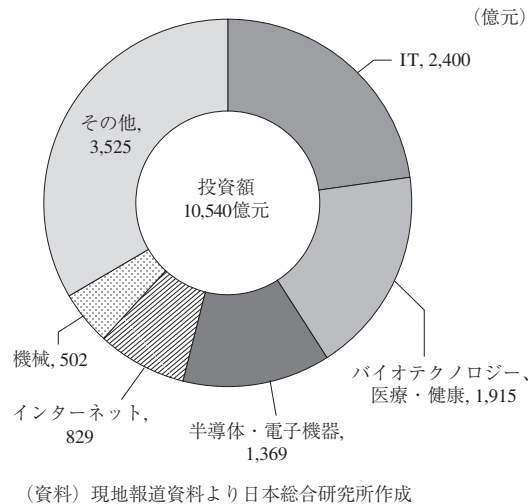


（注）2021年は1～9月。
（資料）現地報道資料より日本総合研究所作成

この背景には、やはり中国のIT産業の成長性は高いとみられていることがある。2021年1～9月のVCおよびPE投資の投資分野をみると、最も多いのがIT産業で2,400億元と、全体の22.8%を占め、以下、バイオテクノロジー、医療・健康産業（1,815億元、18.2%）、半導体・電子機器産業（1,369億元、13.0%）であった（図表18）。この3つが占める割合はここ数年変化していない。

上海証券取引所および深圳証券取引所に上場している中国企業の株式のうち人民币建てで取引されるA株市場では、1～9月のIPOを通じた資金調達額が過去最高を記録した（KPMG [2021]）。14億人を超える市場とネッ

図表18 投資分野にみた中国のVCおよびPE投資（2021年1～9月）



トワーク効果による勝者総取りが起りやすい（注102）中国のIT産業の魅力は簡単には色褪せない。

これは、IT産業の成長期が終わるという見方を覆す動きといえる。共同富裕が強調されると歩調を合わせ、2021年後半に矢継ぎ早に規制が強化されたこともあり、規制を過大評価する傾向があったことは否めない。独占的地位の乱用禁止やギグワーカーの権利保護は先進国でも議論されている問題であり、IT産業への規制というより健全化という視点から評価すべき問題といえる。

それでも、VCおよびPE投資が好調である、あるいは、法整備が一段落したとして中国のIT産業が規制前の成長軌道に戻ると考えるの

は楽観的に過ぎよう。IT産業、とりわけプラットフォームフォーマーは社会に与える影響という点で他の企業と異なる特殊な存在であることから、共産党の介入が弱まることはなく、それが成長を抑制する要因として作用する可能性が高いとみるのが妥当であろう。

プラットフォームの特殊性を象徴する問題のひとつは、その台頭が共産党に対する信頼を毀損すると考えられている点である。先進国では社会心理学の立場からインターネットの発展がコミュニケーションはもちろん、社会のあり方そのものに影響を与えていることが盛んに研究されている（ウォレス [2018]）。中国でも同様の研究が進められており、そのひとつはSNSの発展により個人の自律性を最大化したいという欲求（中国語「最大限度拡大個人自主権的欲望」）が高まる結果、権威に対する疑念が引き起こされると指摘する（王 [2019]）。

この問題に対する警戒感が高いことは、小学生から大学生に至る全ての教育課程で習近平思想の学習が義務付けられたことから裏付けられる。テレビや新聞ではなく、SNSを通じて同質性の高いグループの情報に依存する傾向が強まっていることは、これまでの中国においてみられなかった現象であり、それを警戒する共産党と政府がプラットフォームに対する影響力を高めようとするのは自明である。政府は、2021年6月、アリババ、テンセント、動画共有サービスTikTok

(ティックトック)を運営するバイトダンス(字節跳動)などのプラットフォーマーにSNSやECを通じて収集したデータを公開するよう求めた(注103)。

中国における世論の形成ないし誘導は、テレビや新聞などのメディアを通じて「上から下へ」という一方通行でなされてきたが、今日では、SNS上のデータを分析すれば個人が何を考えているか、さらには、個人の考えが何に影響を受けているか、あるいは、誰に影響を与えているかも分析出来る。一党支配体制を安定させるという点で、プラットフォーマーが保有する個人情報も垂涎的なのである。

一連の規制はアント・グループのIPO延期と同様に、政府がプラットフォーマーの生殺与奪の権限を持っていることを見せつける一種のデモンストレーションでもあったと解釈することが出来る。先進国におけるデータ・セキュリティは個人情報の保護が主たる論点であるが、中国ではデータは国家戦略上の資源であるとして、安全保障上の重要性が強調される(注104)。しかし、データ・セキュリティ法が9月に施行されたにもかかわらず、どのようなデータが罰金の対象になるかについては11月末時点でも公表されておらず、プラットフォーマーは戦々恐々としている。

プラットフォーマーの特殊性を象徴するもうひとつの問題は、伝統的な価値観を破壊す

ると考えられていることである。アリババが中国全土を巻き込むセールス・イベントにした「独身の日」(11月11日)は、左派団体が同日は本来空軍創設の日であり、イベントは「汚く、醜い腫瘍であり、わが国の人々の思考、精神、意志を腐敗させる」と酷評したことなどから(注105)、2021年はイベント色が一掃された。問題は、政府が化粧をした男性インフルエンサーなど、2万件以上のSNSアカウントを「低俗」という理由で停止したとするように(注106)、左派団体の主張を受容していることである。

プラットフォーマーが提供するサービスはこれまでの中国には存在しなかったものが多い。それらが伝統的な価値観を腐敗させるという批判が許されるのであれば、そもそもプラットフォーマーのビジネスは成り立たない。プラットフォーマーは社会の変化とそれに伴う統治のあり方に影響を及ぼす存在と認識されていることから、不動産開発業や学習支援業に比べかなり複雑かつ不安定な状況に置かれているといえよう。

共産党は、共同富裕は金持ちになるための努力とイノベーションを否定するものではないとする一方で、左派団体の「殺富濟貧」ともいえる乱暴な批判を封じることまではしていない。この曖昧な姿勢は、経済成長のけん引役やデジタル化の推進役といったプラットフォーマーのプラス面と、共産党に対する信認の低下や伝統的価値観の破壊といったマイ

ナス面をどのようにバランスさせるべきかについて、習近平政権が模索段階にあることを示唆している。

共産党は、2021年11月、中央委員会第6回総会（6中総会）で史上3度目となる歴史決議を採択した。同決議は、習近平総書記の権力基盤が盤石であることを内外に示すものと解釈されているが、「インターネットはイデオロギー闘争における主陣地、主戦場、最前線であり、晴朗なサイバー空間を作り上げる」としたように、共産党がネット上の情報をいかに重視しているかを明らかにしたという点でも重要な意味を持つ（注107）。

2021年12月には、「法律や規則に反する情報を広める環境を提供してはならない」という理由で、中国版Twitter（ツイッター）に相当するウェイボ（微博）を運営する北京微夢創科網絡技術有限公司は300万元の罰金を科された（注108）。何が法律や規則に違反する情報なのかは明らかにされていないが、ウェイボは女子テニス選手が張高麗元副首相に性的関係を迫られたとする告白が掲載されたサイトで、それが北京冬季五輪への外交ボイコットを招来する一因となったのは周知のとおりである。中国のプラットフォームは、党の強い影響力の下に置かれ、欧米と異なる発展論理に従うことを余儀なくされるというリスクから解放されることはない。

(注70) 「“6億人月入1000元”, 国家統計局首次解釈」2020年6月15日 中国青年報. ([http://news.cyol.com/app/2020-](http://news.cyol.com/app/2020-06/15/content_18660916.htm)

[06/15/content_18660916.htm](http://news.cyol.com/app/2020-06/15/content_18660916.htm))

(注71) 「統計Today No.152都道府県別でみる住宅状況～住宅及び世帯に関する基本集計（確報値）より～」総務省統計局. (<https://www.stat.go.jp/info/today/152.html>, 2021年11月10日アクセス)

(注72) 「2019年一季度家庭資産指数報告発布：総資産減少 金融資産変動受股市影響」2019年5月6日 和讯網. (<https://money.hexun.com/2019-05-06/197084145.html>)

(注73) 「2016年農民工監測調査報告」2017年4月28日 国家統計局. (http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201704/t20170428_1489334.html)

(注74) 「2020年農民工監測調査報告」2021年4月30日 国家統計局. (http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202104/t20210430_1816933.html)

(注75) 「李奇霖：三次分配的国際経験比較」2021年11月3日 新浪財經網. (<https://finance.sina.com.cn/zl/china/2021-11-03/zl-iktzqtyu5194514.shtml>)

(注76) 「2020年全国一般公共預算支出決算表」財政部. (http://yss.mof.gov.cn/2020zyjs/202109/t20210917_3753571.htm, 2021年11月11日アクセス)

(注77) “China’s path to common prosperity puts pressure on private enterprise”, 10 November 2021, South China Morning Post. (<https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3155367/chinas-path-common-prosperity-puts-pressure-private-enterprise>)

(注78) 「財政部重磅發聲！又提到了房地產稅、這次真的要來了嗎？」2021年8月19日 騰訊網. (<https://new.qq.com/omn/20210819/20210819A003C700.html>)

(注79) 「習氏の不動産バブル退治、新税案で猛反発に直面 否定的な意見が出たため不動産税当初案は大幅に縮小」2021年10月20日 The Wall Street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/in-tackling-chinas-real-estate-bubble-xi-jinping-faces-resistance-to-property-tax-plan-11634690239>)、「中国の不動産税導入案、現れては消える不思議 経済の急減速が懸念される中では政策行き過ぎのリスク」2021年10月21日 The Wall Street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/chinas-magical-disappearing-reappearing-property-tax-11634775380>)

(注80) 「看看上海重慶房產稅試點六年是怎麼征收的」2018年10月21日 中金財錢網 (<http://mp.cnfol.com/26032/article/1540052153-138089837.html>)

(注81) “Shanghai and Chongqing offer hints of how China’s property tax would work, and be ignored by runaway home prices”, 21 October, 2021, South China Morning Post. (<https://www.scmp.com/business/article/3153949/shanghai-and-chongqing-offer-hints-how-chinas-property-tax-would-work-and>?)

(注82) 「上海重慶房產稅試點4年：对房価影響不大」2015年8月10日 中国網. (<http://finance.china.com.cn/industry/estate/20150810/3280491.shtml>)

(注83) 「姚洋談共同富裕：房產稅可以征 但遺產稅沒必要」

- 2021年9月1日 鳳凰網。(https://news.ifeng.com/c/89BRxgLWfEt)
- (注84) 「日本の共同富裕之道：遺産税は消滅富人群体の一把利器」2021年9月21日 騰訊網。(https://new.qq.com/omn/20210922/20210922A020F500.html)
- (注85) 「個人所得税合理節税的10種方法！太有用了！」2019年7月26日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/329587125_100013716)
- (注86) 「共同富裕需要税制改革新突破」2021年10月28日 中国改革網。(http://www.chinareform.net/index.php?m=content&c=index&a=show&catid=29&id=40388)
- (注87) 「中国『不動産税』導入決定で富裕層が恐れ慄く『文化大革命の恐怖』再来『共同富裕』のスローガンのもとで」2021年10月26日 現代ビジネス。(https://gendai.ismedia.jp/articles/-/88634)、あるいは、「涙で目がかすむ富裕層、中国でついに『不動産税』導入か 毛沢東の『土地改革』にも匹敵するインパクト」2021年10月28日 JB Press。(https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/67494)
- (注88) “China targets debt sustainability over economic growth as Evergrande reels”, 7 October 2021, S&P Global Market Intelligence. (https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/latest-news-headlines/china-targets-debt-sustainability-over-economic-growth-as-evergrande-reels-66857651)
- (注89) 「中国、半数超の地区で住宅価格下落 10都市で値下げ制限 不動産依存の財政に痛手」2021年10月13日 日本経済新聞。(https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM030FW0T01C21A0000000/)
- (注90) 「中国多地出台房价“限跌令” 楼市转折点出现？」2021年9月10日 人民網。(http://finance.people.com.cn/n1/2021/0910/c1004-32223339.html)
- (注91) 「超15城出台“限跌令”！一线城市二手房“速冻”、“金九银十”消失了？」2021年10月15日 21世紀報道網。(http://www.21jingji.com/article/20211015/herald/7bd6e1ee153abf6222739c618e5c851.html)
- (注92) 「22城出台“限跌令”，省会城市給出200万購房補貼，心慟了嗎？」2021年12月14日 騰訊網。(https://new.qq.com/omn/20211215/20211215A04XWK00.html)
- (注93) 「中国政府『土地払い下げ』が不調に直面する背景 最低売却価格が8割。事実上の入札不成立も」2021年10月11日 東洋経済ONLINE。(https://toyokeizai.net/articles/-/460406)
- (注94) 「2021年第三季度城鎮儲戸問巻調査報告」2021年10月8日 中国人民銀行。(http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/116227/4354919/2021100814471932226.pdf)
- (注95) 「中共中央弁公庁 國務院弁公庁印髮/發《關於促進勞働力和人才社会性流働体制机制改革的意見》」2019年12月25日 中国政府網。(http://www.gov.cn/xinwen/2019-12/25/content_5463978.htm)
- (注96) 「国家發展改革委關於印發《2021年 新型城鎮化和城鄉融合發展重點任務》的通知」2021年4月8日 国家發展改革委員會。(https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202104/t20210413_1272200_ext.html)
- (注97) 「巨人教育破産 精銳教育進入退市倒計時 教培机/機構倒閉潮來臨？」2021年9月2日 新浪財經網。(https://finance.sina.com.cn/chanjing/gnews/2021-09-02/doc-iktzscyx1776887.shtml)
- (注98) 「国家發展改革委有關負責同志就《關於加強義務教育階段学科類校外培訓收費監管的通知》答記者問」2021年9月6日 国家發展改革委員會。(https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202109/t20210906_1296141.html)
- (注99) 「月50万円の“闇塾”も…中国で小中学生の“宿題制限”&“塾の営業禁止”『ゆとり政策』で親子の負担減も大混乱」2021年9月21日 FNNプライムオンライン。(https://www.fnn.jp/articles/-/246134)
- (注100) 「教育部弁公庁關於堅決查处變相違規開展学科類校外培訓問題的通告」2021年9月3日 中国政府網。(http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-09/09/content_5636367.htm)
- (注101) ベンチャーキャピタル(VC)投資とプライベートエクイティ(PE)投資は企業の成長ステージによって区別される。成長ステージが早い創業期にある企業への投資はVC投資、ビジネスモデルが確立した拡大・発展期にある企業への投資はPE投資とされる。
- (注102) ネットワーク効果とは、製品やサービスの利用が増えるほど、その製品やサービスのインフラとしての価値が高まることを指す。わが国では、メッセージ・アプリケーションとしてLINEが普及したが、これは同社のサービスが他社に先行することで、後から同アプリケーションを導入する人も必然的にLINEを選択するという、ネットワーク効果が働いたためとされる。こうしたことから、IT分野では先行企業が市場を独占ないし寡占する、勝者総取りという状況が起こりやすい。
- (注103) “China’s New Power Play: More Control of Tech Companies’ Troves of Data”, 12 June 2021, The Wall Street Journal. (https://www.wsj.com/articles/chinas-new-power-play-more-control-of-tech-companies-troves-of-data-11623470478)
- (注104) 「数拠安全法：護航数拠安全 助力数字經濟發展」2021年6月10日 中国政府網。(http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/10/content_5616847.htm)
- (注105) 「資本集团炒作的節日，應全部禁止和廢除」2021年11月12日 紅歌會。(http://www.szhgh.com/Article/wds/culture/2021-11-12/283741.html)
- (注106) 「網信弁：今年以來2万多個“頭部賬号”被關閉、暫停更新」2021年12月15日 Chinaz.com。(https://www.chinaz.com/2021/1215/1341835.shtml)
- (注107) 「(受權發布) 中共中央關於党的百年奮斗重大成就和曆史經驗的決議」2021年11月16日。(http://www.news.cn/politics/2021-11/16/c_1128069706.htm)。なお、ネット上の情報の重要性については、社会科学院の郭万超氏が2017年に指摘したことが採用されたとみられる。詳細は、「互聯網已經成為輿論斗争的主戰場主陣地最前沿」2017年1月9日 紅色文

化網. (<http://www.hsw.org.cn/wzzx/llyd/zz/2017-01-08/42033.html>)。
 (注108)「新浪微博被国家网信办依法约谈并处罚金300万」2021年12月14日 騰訊網. (<https://new.qq.com/omn/20211214/20211214A054EN00.html>)

4. なぜ共同富裕なのか—格差に対する許容度の低下

共同富裕が打ち出されたのは、中間層を厚くし、国民の多くが経済成長の果実を実感出来るようにするためである。しかし、前出の図表11でみたように、中国の所得格差は大きいとはいえ、近年急速に拡大したわけではなく、むしろ緩やかながらも縮小傾向にある。つまり、中間層が急速に薄くなったという事実はない。にもかかわらず、経済の下押し要因になることを覚悟してまで共同富裕を進めようとするのはなぜか。

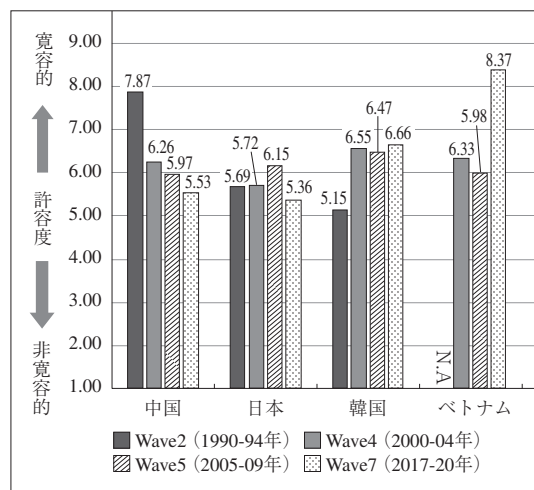
この問題は格差に対する国民の許容度という視点からアプローチするとわかりやすい。中国における格差に対する国民の許容度は低下し続けている。所得や資産の格差は数値化出来るが、許容度は心理的な問題であるためそれが難しい。これを明らかにしているのが世界価値観調査 (World Values Survey : WVS) である。WVSは、異なる国の人々の文化的、道徳的、宗教的、政治的価値観を調査する国際プロジェクトで、中国も早い段階から参加している。

WVSは、「所得はより平等であるべきだ」(スコア1)と「所得は個人の努力に対する

インセンティブであるべきだ」(スコア10)という所得格差に対する正反対の見方を示し、回答者がどこに該当するかを選ばせることで、所得格差に対する許容度を測っている。アジア4カ国 (中国、日本、韓国、ベトナム) を比較すると、中国だけが過去20年間一貫して所得格差に対する許容度が低下している (図表19)。

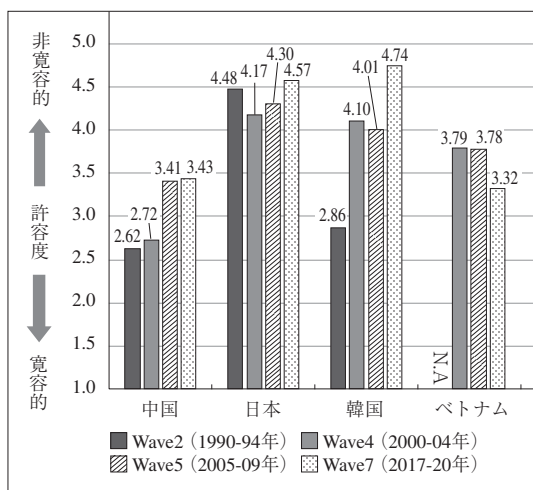
これは、競争に対する許容度が低下していることと符合し (注109) (図表20)、中国が競争による優勝劣敗を受け入れにくい社会に変容しつつあることを示唆する。共同富裕は、経済成長により共産党への信認を高めるという従来の統治メカニズムが機能しなくなった

図表19 所得格差に対する許容度 (中央値)



(注) Waveの後の数値は何次調査かを示す。カッコ内は調査時期。
 (資料) WVSより日本総合研究所作成

図表20 競争に対する許容度（中央値）



(注) Waveの後の数値は何次調査かを示す。カッコ内は調査時期。
 (資料) WVSより日本総合研究所作成

ことを危惧する習近平政権によって生み出された新たな統治メカニズムでもあると解釈することが可能である。

所得格差に対する許容度が低下した背景には、格差の重心が所得から資産に移行したこと、そして、SNSなどの発達により格差を測る比較対象が広がったことがあると思われる。2010年に国家統計局が実施した農民工調査では、自らの生活状況の良し悪しを判断する際に選んだ比較対象は、多い順に①同一市内の農民工（23.6%）、②都市戸籍保有者（23.4%）、③故郷の農村の人（19.3%）であった（三浦 [2012]）。同様の調査はその後行われていないが、SNSの普及によってこの状況は一変したと考えられる。

10億人を超えるユーザーを持つテンセントが開発したインスタントメッセージングアプリ Wechat（ウィーチャット）がサービスを開始したのは2011年である。また、5億人を超えるユーザーを持つウェイボがサービスを開始したのは2009年である。中国にはInstagram（インスタグラム）やFacebook（フェイスブック）に相当するSNSも普及しているが、その多くがやはり2010年前後にサービスを開始している。これによりユーザーは不特定多数の人の日常を垣間見ることが出来るようになった。

SNSに上げられる情報の多くは「成功物語」であるため、時として見る人の劣等感を高める。英王立公衆衛生協会（RSPH）は、2017年5月、若者の多くがSNSを通じて不安感、孤独感、劣等感といった負の感情を抱くようになっていたとした（RSPH [2017]）。中国においても同様の変化が起こり、格差に対する許容度が低下したとしても不思議ではない。この問題は「内巻」や「横たわり」と同じく、共産党が指導する社会からの逸脱、あるいは、指導そのものの拒絶を意味し、共産党にとっては看過出来ない問題である。

この認識は急進的な考えを持つ左派団体のなかで広がり、共同富裕に反する対象や現象への批判を勢いづかせている。批判の対象は、当初は「資本の無秩序な拡大」といった曖昧なものであったが、次第に中性的な男性アイドルをもてはやす番組を制作するテレビ局、

オンライン・ゲームを提供するテンセント、「独身の日」というイベントを作り上げたアリババ、そしてそれらを利用する若者とといった具体的な組織や集団に向けられ、批判のトーンも強まりつつある。

批判は起業家にも向けられるようになってきている。ミネラルウォーターの製造販売で2021年の長者番付で1位となった鍾睽睽氏は(図表21)、同年夏の河南省の洪水に際し2万箱のミネラルウォーターを寄付したものの、「多額の資産を有するわりに寄付が少ない」と揶揄された(注110)。図表21のリストに名前が載ることは成功者の証であったが、共同富裕によって寄付を募る「奉加帳」に変質するかもしれない。共同富裕が文革を想起させるのは、左派団体の主張が静かに社会に浸透していく薄気味悪さを多くの人を感じているからである。

(注109) 競争に対する寛容度は、「競争はいいことだ」(スコア1)と「競争は有害だ」(スコア10)の尺度を示すことで計測されている。

(注110) 「坐擁3600億、去年給武漢捐純淨水、今年也給河南捐了2万箱水」2021年8月11日 騰訊網. (<https://new.qq.com/rain/a/20210811A09VYR00>)

おわりに—共同富裕の鍵は住宅価格

共同富裕の目的は中間層を厚くし、オリブ型の所得分布構造をつくることにある。WVS (Wave 7) では、世帯の所得がどの階層に位置するかを10段階で示す質問を設け、1～3を低所得層、4～7を中所得層、8～10を高所得層として分類している。日本の中所得層の割合はわずか32.3%で、低所得層の43.0%を下回るのに対し、中国は59.7%が中所得層に属し、低所得層の36.8%を上回ることから、中所得層が薄いとはいえない。

主観的な基準でみた中間層が客観的な基準

図表21 中国の富豪トップ10 (2021年)

順位	氏名	資産 (億元)	会社名	業種
1	鍾睽睽	3,900	養生堂	ミネラルウォーター製造販売
2	張一鳴	3,400	字節跳動 (バイトダンス)	IT (動画共有サービス)
3	曾毓群	3,200	寧徳時代新能源科技 (CATL)	電気自動車 (EV) 用バッテリー製造販売
4	馬化騰	3,170	テンセント	IT (SNSやゲームなどネットサービス)
5	馬雲一族	2,500	アリババ	IT (EC)
6	黄峥	2,290	拼多多 (PDD)	IT (EC)
7	魏建軍	2,180	長城汽車	自動車製造販売
8	李嘉誠	2,150	長江実業 (香港)	不動産
9	何享健一族	2,130	美的集団	総合家電
10	王衛	1,930	順豊控股	物流

(資料)「胡潤百富」(2021年) より日本総合研究所作成

でみた中間層より厚い背景には、住宅購入によって自らを中間層と位置付ける世帯が増えたことがある。住宅購入は中間層入りの重要なメルクマールであり、持ち家比率の上昇に伴い自らを中間層と位置付ける世帯が増えたのは明白である。問題は住宅ローンを組むことで以前より生活が苦しくなり、生活実感と中間層という自己認識が合致しない世帯が増えたことである。「房奴」は実に2億世帯に及ぶとされる（注111）。

NUMBEOが、①生活費、②住宅価格、③環境汚染、④犯罪発生率、⑤医療制度の質、⑥通勤時間、⑦気候を基に算出した「生活の質指数」（Quality of Life Index）をみると、中国の生活の質は驚くほど低い。2021年6月時点の調査で、上海は世界の241の調査対象都市のなかで207位、北京は212位と、東京（87位）、ニューヨーク（129位）、ロンドン（149位）に大きく水をあけられている。中国の順位が低いのは、住宅価格が高いことが主因である。

住宅ローンによって生活実感が低下するのは、中国に限った話ではないが、中国の住宅ローンの上限は世帯収入の5割と（注112）、日本の30～35%を大幅に上回る（注113）ため、低下の度合いが深刻である。それでも住宅を購入するのは、住宅価格は必ず上昇すると信じられている、つまり、ローン返済に伴う現在の生活苦は住宅価格の上昇によって将来相殺される、場合によっては大幅なプラス

になると考えられているためである。

この悪循環を止めなければ、生活の質が向上することはなく、「内巻」や「横たわり」が減ること、さらに、共産党に対する信認が高まることも期待出来ない。不動産税の導入により住宅価格が下落し、共同富裕に近づくといいシナリオはほとんど実現しそうでないと指摘した。しかし、それは生活の質の向上を通じた共同富裕の実現を可能にする唯一の道なのである。

この政策は不動産バブル崩壊の回避という点からも支持される。中国には2018年時点で都市の世帯数2億7,600万戸を上回る3億戸の住宅があるとされる（注114）。住宅価格は必ず上昇するという「信仰」に依拠した不動産開発業のビジネスモデルが限界を迎えるであろうことは明白である。そして、2022年に人口が減少に転じる可能性があることから、その限界は予想より早く到来する可能性がある（注115）。

消費主導経済への移行、経済発展の質の向上、社会の調和と安定により、中国が共同富裕に向けて前進出来るか否かは、住宅価格がどのような軌道を描くかによって左右される。

（注111）「4億房奴的絶望 背負37億房貸太煎熬」2020年1月16日 股城網。(<https://money.gucheng.com/2020/01/3853398.shtml>)

（注112）「房貸月供占收入的多少比例最合適？過來人的話把我驚醒了！」2019年5月10日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/313143841_100121746)

（注113）「【フラット35】ご利用条件」住宅信用支援機構 (<https://www.flat35.com/loan/flat35/conditions.html>、

- 2021年11月22日アクセス)
 (注114)「統計局：我国城鎮居民戸均一套房，両成家庭有多套房……妳有房嗎？」2019年7月28日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/329899507_120065676)
 (注115)“Explainer | Is China’s population a cause for concern?”, 22 May 2021, South China Morning Post. (https://www.scmp.com/economy/china-economy/article/3134187/chinas-population-cause-concern)

参考文献

(日本語)

1. ウォレス、パトリシア [2018].『新版 インターネットの心理学』川浦康至・和田正人・堀正訳 NTT出版
2. クレディ・スイス [2021].「グローバル・ウェルス・レポート2021」。(https://www.credit-suisse.com/media/assets/apac/docs/jp/pb-research-reports/global-wealth-report-2021-jp.pdf)
3. 翟学偉 [2019].『現在中国の社会と行動原理』岩波書店
4. 下野恵子・上山仁恵 [2018].「家計の資産選択における実物資産の位置付け」日本金融学会『金融経済研究』第26号。(https://researchmap.jp/hitoe_ueyama/published_papers/11889904/attachment_file.pdf)
5. 申雪梅 [2013].「中国の個人所得税改革—税額控除適用によるシミュレーションをもとに—」横浜国立大学『横浜国際社会学研究』(https://taxsummaries.pwc.com/peoples-republic-of-china/individual/income-determination)
6. 梶谷下懐 [2004].「財政・金融からみた中央と地方」(加藤弘之・上原一慶『中国経済論』ミネルヴァ書房所収)
7. 日本貿易振興機構 [2021].「中国の個人所得税法改正と日系企業への影響」(https://www.jetro.go.jp/ext/images/_Reports/02/2021/81531b8f5a536a36/202103rpch.pdf)
8. 三浦有史 [2009].「中国の『和諧』はどこまで進んだか」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.9 No.3. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/2950.pdf)
9. ——— [2010].『不安定化する中国—成長の持続性を揺るがす格差の構造』東洋経済新報社
10. ——— [2012].「中国の社会不安定化のリスクをどう評価するか」日本総合研究所『アジア・マンスリー』.2012年2月号。(https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=20778)
11. ——— [2014].「中国『城鎮化』の実現可能性を検証する」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3, No.13. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/7280.pdf)
12. ——— [2018].「中国のデジタル経済—規模、発展段階、競争力、リスクを評価する」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.18 No.71. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10786.pdf)
13. ——— [2019].「中国が直面する家計債務増加のリスクとジレンマ」日本総合研究所『JRIレビュー』2019 Vol.4, No.6. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10925.pdf)

14. ——— [2021a].「『共同富裕』を急ぐ習近平政権」日本総合研究所『アジア・マンスリー』2021年10月No.247. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/asia/pdf/12903.pdf)
15. ——— [2021b].「過剰債務が映し出す中国の成長パターンの限界—国有企業と住宅投機が脅かす習近平政権の足元—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.21 No.83.

(英語)

16. IMF [2020]. “Peoples Republic of China Staff Report for the 2020 Article IV Consultation”. (https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2021/01/06/Peoples-Republic-of-China-2020-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-49992)
17. Jain-Chandra, S., N, Khor., R, Mano., J, Schauer., P, Wingender and J, Zhuang. [2018]. “Inequality in China – Trends, Drivers and Policy Remedies”, IMF Working Paper No.18/127, IMF. (https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2018/06/05/Inequality-in-China-Trends-Drivers-and-Policy-Remedies-45878)
18. KPMG [2021]. “Mainland China and Hong Kong IPO markets: 2021 Q3 review”, KPMG. (https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/cn/pdf/en/2021/09/mainland-china-and-hong-kong-ipo-markets-2021-q3-review.pdf)
19. OECD [2013]. “CHAPTER 2: Inequality: Recent Trends in China and Experience in the OECD Area”, OECD. (https://www.oecd.org/global-relations/keypartners/50146214.pdf)
20. PWC [2020]. “The People’s Republic of China Tax Facts and Figures 2020” (https://taxsummaries.pwc.com/peoples-republic-of-china/individual/income-determination)
21. Rogoff, K and Y, Yang [2020]. “PEAK CHINA HOUSING”, NBER Working Paper Series, NBER. (https://www.nber.org/papers/w27697)
22. RSPH [2017]. “Social media and young people’s mental health and wellbeing”. (https://www.rsph.org.uk/our-work/campaigns/status-of-mind.html)

(中国語)

23. 李彩娜・馬田雨・張豪 [2020].「社交網絡中的社会比較：研究現狀及展望」社会科学院。(http://www.cssn.cn/kxk/202007/t20200722_5158771.shtml)
24. 王芸璇 [2019].「網絡化時代社交文化的社会倫理」社会科学院。(http://www.cssn.cn/sf/201904/t20190404_4860162.shtml)
25. 中国信息通信研究院 [2021].「中国数字經濟發展白皮书」。(http://www.caict.ac.cn/kxyj/qwfb/bs/202104/P020210424737615413306.pdf)

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。